

財政事情

第125回

平成22年5月

かがや(けん、かがむけん。

香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成22年度の当初予算のあらましを中心に、平成21年度下半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目 次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
I 平成 22 年度当初予算の概要	1
1 概況	1
2 一般会計歳入歳出予算	4
3 特別会計歳入歳出予算	11
4 普通会計による歳入歳出予算	14
5 平成 22 年度重要施策の概要	16
II 平成 21 年度下半期の財政運営	22
1 平成 21 年度予算の補正状況	22
2 平成 21 年度予算の執行状況	25
III 県債、一時借入金及び県有財産の状況	27
1 県債の状況	27
2 一時借入金の状況	29
3 県有財産の状況	30
○ 公営企業の業務状況	
I 県立病院事業	37
II 水道用水供給事業	41
III 工業用水道事業	44
IV 簡易水道事業	47
○ 参考資料	
1 一般会計科目別歳入予算の推移（当初予算）	50
2 税目別県税収入予算の推移（当初予算）	52
3 一般会計目的別歳出予算の推移（当初予算）	54
4 一般会計性質別歳出予算の推移（当初予算）	56
5 特別会計歳入歳出予算の推移（当初予算）	58
6 公営企業会計予算の推移（当初予算）	60

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 平成 22 年度当初予算の概要

1 概況

(1) 香川県の予算

本県では、平成 16 年度以降の地方交付税の大幅な削減などにより、未曾有の危機的財政状況に直面しており、平成 19 年 11 月に「新たな財政再建方策」を策定し、全庁を挙げて財政再建に取り組んできました。

このような中、一昨年秋以降の急激な景気後退は、県内の経済、雇用情勢に深刻な影響を及ぼしております。

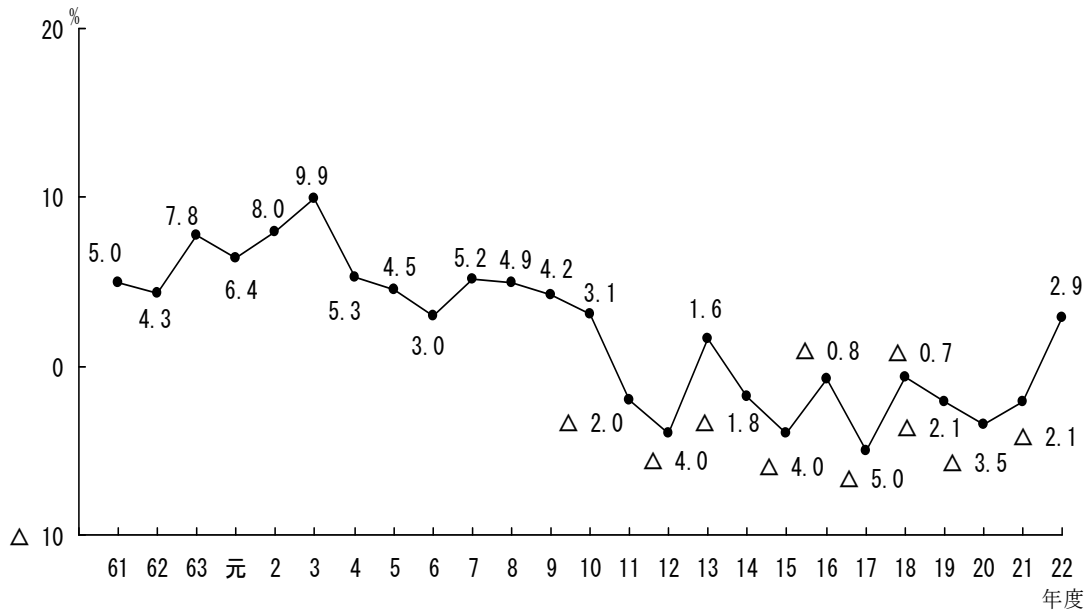
このため、平成 22 年度の予算編成は、「新たな財政再建方策」に即して歳入・歳出両面に亘る徹底した見直しに取り組む一方で、国の平成 21 年度第 2 次補正予算に対応した補正予算と一体的に捉え、当面の景気対策に、機動的かつ切れ目のない対応を講じるという考えの下、国からの交付金等により積み立てた雇用対策をはじめとした各種基金を有効に活用するなどして、経済・雇用対策などに重点化を図り編成を行いました。

その結果、平成 22 年度一般会計当初予算の規模は、平成 13 年度以来、9 年ぶりに前年度を上回る規模となりました。

歳入面では、現下の厳しい経済情勢を反映して県税収入が、大幅に落ち込む一方で、地方交付税や、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債が増加するため、平成 22 年度の一般財源総額は、前年度と比べると増加すると見込んでおります。しかし、一般財源総額の増加額は、三位一体改革以降、削減された額と比べると少額であり、国に要望していた地方交付税が復元されたとまでは言えず、依然として財源不足が生じている状態であります。

歳出面では、厳しい経済情勢と財政状況を踏まえ、県経済の活性化、景気浮揚や雇用創出に着実に対応するとともに、新たな財政再建方策の考え方にも沿って、施策の選択と集中をより一層徹底し、地域産業の振興、観光・にぎわいづくりの推進、文化芸術・スポーツの振興など「地域と経済の活性化策」、自然災害対策、渇水対策、新型インフルエンザ対策、医療の確保など「安全・安心の確保策」など、香川の将来の発展を支える施策に財源を重点的に配分しました。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



こうした厳しい財政状況を踏まえ、施策の選択と集中を徹底し、創意工夫を重ね、年間総合予算として編成された平成22年度当初予算は、

一般会計 431,286,000千円 (対前年度比 2.9%増)
 特別会計 199,624,115千円 (対前年度比 9.5%減)

となりました。

一般会計予算規模の推移

区分 年度	当 初 予 算	
	金 額	対前年度伸び率
	千円	%
61	281,691,000	5.0
62	293,735,000	4.3
63	316,792,000	7.8
元	337,221,000	6.4
2	364,165,000	8.0
3	400,221,000	9.9
4	421,468,000	5.3
5	440,513,000	4.5
6	453,698,000	3.0
7	477,083,000	5.2
8	500,234,000	4.9
9	521,273,000	4.2
10	537,412,000	3.1
11	526,624,000	△ 2.0
12	505,478,000	△ 4.0
13	513,702,000	1.6
14	504,209,000	△ 1.8
15	484,197,000	△ 4.0
16	480,109,000	△ 0.8
17	456,341,000	△ 5.0
18	453,060,000	△ 0.7
19	443,369,000	△ 2.1
20	427,861,000	△ 3.5
21	419,066,000	△ 2.1
22	431,286,000	2.9

2 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入

平成22年度の歳入予算額は、4,312億8,600万円で、前年度当初予算額（4,190億6,600万円）に比べ122億2,000万円、2.9%の増額となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

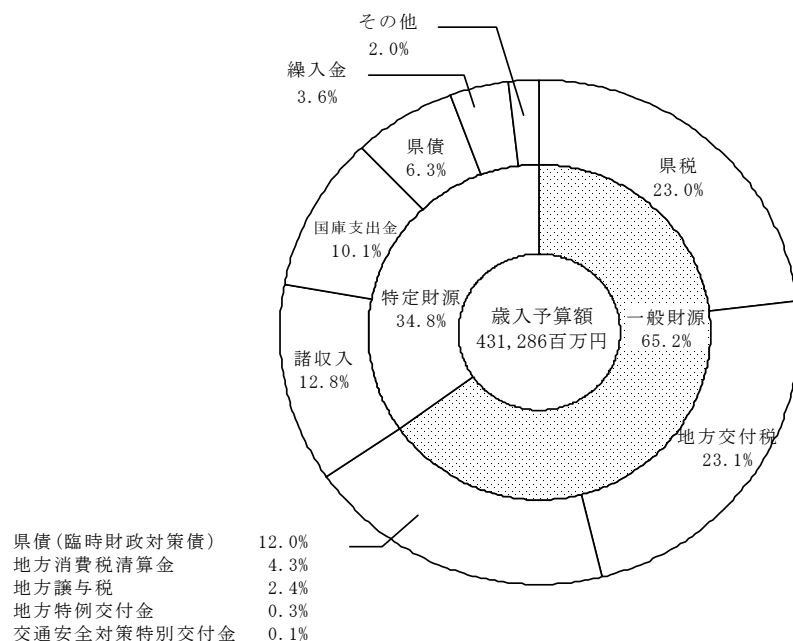
構成比では、地方交付税が23.1%（995億円）と最も高く、次いで県税23.0%（990億8,601万円）となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」に区別すると、一般財源が65.2%となっています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A 千円	構成比 %	当初予算額B 千円	構成比 %		
1 県 税	99,086,012	23.0	107,242,212	25.6	△ 8,156,200	△ 7.6
2 地方消費税清算金	18,565,000	4.3	19,625,000	4.7	△ 1,060,000	△ 5.4
3 地方譲与税	10,403,000	2.4	6,961,000	1.7	3,442,000	49.4
4 地方特例交付金	1,193,000	0.3	1,197,000	0.3	△ 4,000	△ 0.3
5 地方交付税	99,500,000	23.1	94,500,000	22.5	5,000,000	5.3
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1	500,000	0.1	△ 50,000	△ 10.0
7 分担金及び負担金	1,815,887	0.4	3,789,188	0.9	△ 1,973,301	△ 52.1
8 使用料及び手数料	4,436,915	1.0	6,503,746	1.6	△ 2,066,831	△ 31.8
9 国庫支出金	43,656,816	10.1	42,035,959	10.0	1,620,857	3.9
10 財産収入	2,635,432	0.6	1,774,877	0.4	860,555	48.5
11 寄附金	21,402	0.0	21,402	0.0	0	0.0
12 繰入金	15,354,310	3.6	9,291,042	2.2	6,063,268	65.3
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	55,316,225	12.8	50,325,573	12.0	4,990,652	9.9
15 県債	78,852,000	18.3	75,299,000	18.0	3,553,000	4.7
歳入合計	431,286,000	100.0	419,066,000	100.0	12,220,000	2.9

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

① 県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源となっていますが、平成22年度は、前年度(1,072億4,221万円)より81億5,620万円減の990億8601万円を計上しています。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

② 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、消費に関連した指標によって各都道府県間の清算を行うもので、平成22年度は、前年度より5.4%減の185億6,500万円を計上しています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税など、国が国税として徴収して、地方公共団体に譲与されているものです。平成22年度は、前年度より49.4%増の104億300万円を計上しています。

④ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税、酒税の32%、法人税の34.0%、消費税の29.5%及び国のたばこ税の25%を財源として国から地方公共団体に交付されているものです。

平成22年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどに基づき、前年度より5.3%増の995億円を計上しています。

⑤ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業等特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、平成22年度予算では、前年度より52.1%減の18億1,589万円を計上しています。

⑥ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、県民負担の適正化及び公平化を図るため、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

平成22年度予算では、前年度より31.8%減の44億3,692万円を計上しています。

⑦ 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、平成22年度予算は、前年度より3.9%増の436億5,682万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が216億2,750万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が198億9,004万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が21億3,927万円となっています。

⑧ 繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足を生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。平成22年度予算では、緊急雇用創出基金など経済危機対策等に伴い国からの交付金等を積み立てた基金からの繰入などにより、前年度より65.3%増の153億5,431万円を計上しています。

⑨ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、平成22年度予算では、前年度より9.9%増の553億1,623万円を計上しています。

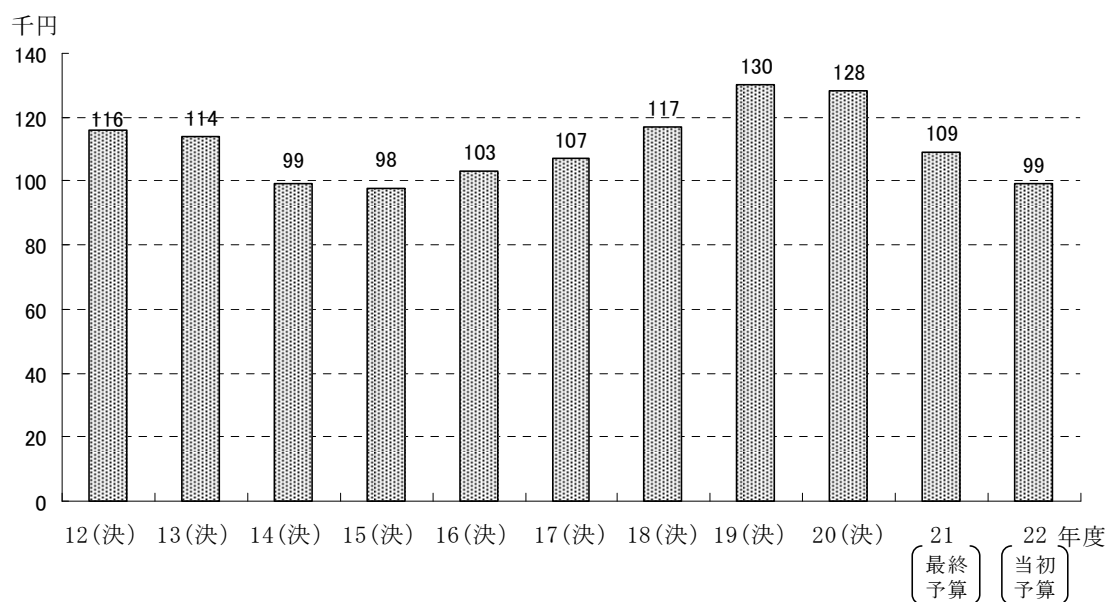
⑩ 県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業などの財源とするための長期借入金で、平成22年度予算では、臨時財政対策債の増などにより、前年度より4.7%増の788億5,200万円を計上しています。

第2表 県税の内訳

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比				
	千円	%	千円	%	千円	%		
普通	1 県 民 税	35,539,000	35.9	39,625,000	36.9	△ 4,086,000	△ 10.3	
	〔個人 法 子〕	個人	29,189,000	29.5	32,102,000	29.9	△ 2,913,000	△ 9.1
		法人	5,299,000	5.3	5,516,000	5.1	△ 217,000	△ 3.9
		利子割	1,051,000	1.1	2,007,000	1.9	△ 956,000	△ 47.6
	2 事 業 税	個人	15,863,000	16.0	18,318,000	17.1	△ 2,455,000	△ 13.4
		〔個人 法〕	768,000	0.8	818,000	0.8	△ 50,000	△ 6.1
	3 地 方 消 費 税	法人	15,095,000	15.2	17,500,000	16.3	△ 2,405,000	△ 13.7
		譲渡割	18,750,000	18.9	19,032,000	17.7	△ 282,000	△ 1.5
		〔貨物 割〕	13,561,000	13.7	14,019,000	13.0	△ 458,000	△ 3.3
	4 不 動 産 取 得 税	5,189,000	5.2	5,013,000	4.7	176,000	3.5	
	5 県 た ば こ 税	2,391,000	2.4	3,171,000	3.0	△ 780,000	△ 24.6	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,920,000	1.9	1,896,000	1.8	24,000	1.3		
7 自 動 車 取 得 税	467,000	0.5	455,000	0.4	12,000	2.6		
8 軽 油 引 取 税	1,803,000	1.8	2,137,000	2.0	△ 334,000	△ 15.6		
9 自 動 車 税	8,901,000	9.0	8,240,000	7.7	661,000	8.0		
目 的 税	10 鉦 区 税	13,437,000	13.6	13,512,000	12.6	△ 75,000	△ 0.6	
	〔旧法による税〕特別地方消費税	11	0.0	11	0.0	0	0.0	
	小 計	0	0.0	200	0.0	△ 200	皆減	
小 計	99,071,011	100.0	106,386,211	99.2	△ 7,315,200	△ 6.9		
目 的 税	11 狩 猟 税	15,000	0.0	17,000	0.0	△ 2,000	△ 11.8	
	〔旧法に よる税〕自動車取得税	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減	
	〔旧法に よる税〕軽油引取税	1	0.0	839,000	0.8	△ 838,999	△ 100.0	
小 計	15,001	0.0	856,001	0.8	△ 841,000	△ 98.2		
合 計	99,086,012	100.0	107,242,212	100.0	△ 8,156,200	△ 7.6		

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、平成21年度までは各年10月1日現在、平成22年度は平成22年3月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値を使用

(2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が915億284万円と最も多く全体の21.2%を占め、次いで公債費611億5,693万円(14.2%)、民生費558億6,522万円(12.9%)、土木費481億1,116万円(11.2%)、商工費445億2,472万円(10.3%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、労働費が緊急雇用創出基金事業などにより81.2%の増、農林水産業費が農村総合整備事業の完了などにより16.2%の減などとなっています。

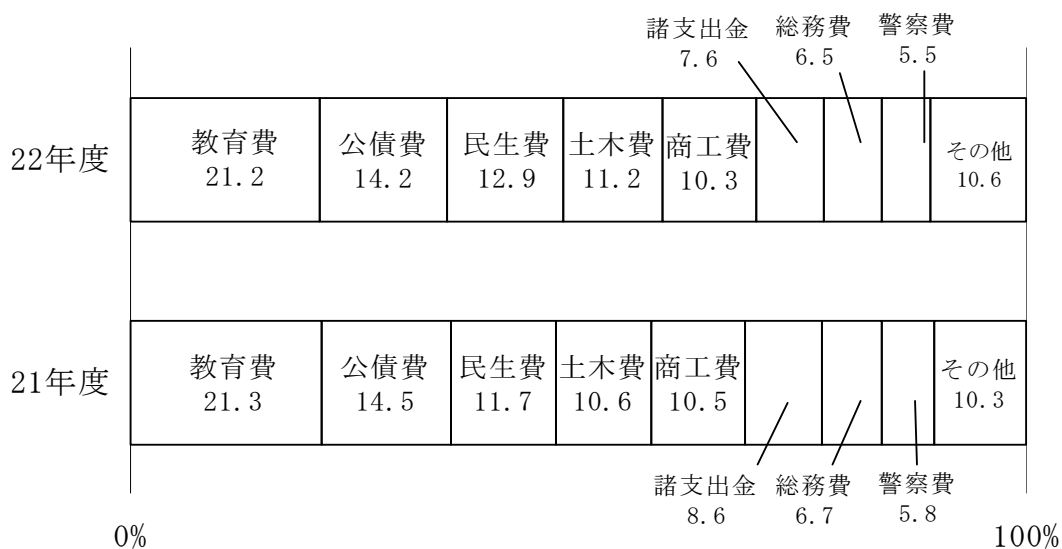
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より0.8%の増となり、構成比は52.0%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より5.9%の減となり、構成比は12.5%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、繰出金などで、前年度より9.9%の増となり、構成比は35.5%となっています。

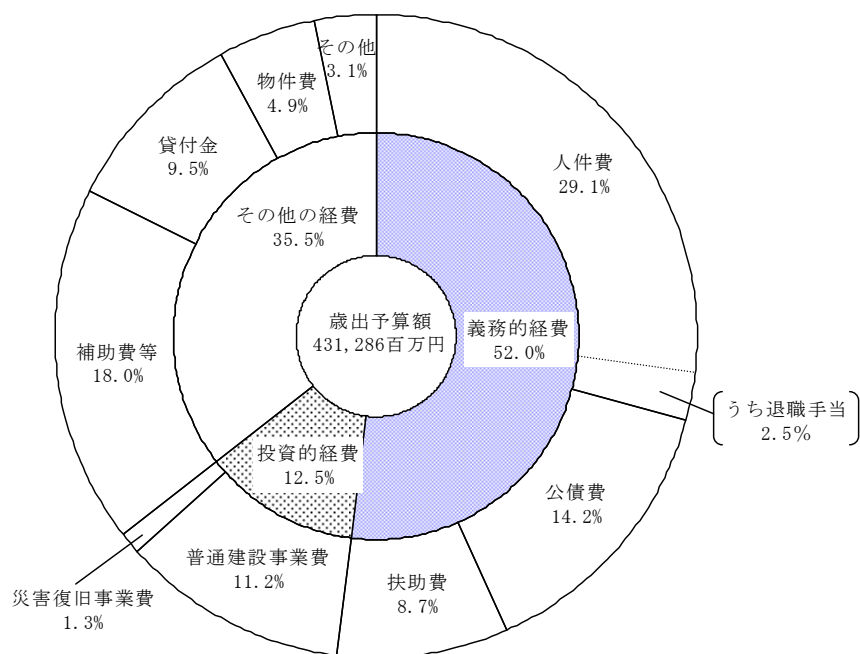
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,228,967	0.3	1,226,756	0.3	2,211	0.2
2 総 務 費	28,150,431	6.5	27,980,934	6.7	169,497	0.6
3 民 生 費	55,865,221	12.9	49,039,507	11.7	6,825,714	13.9
4 衛 生 費	16,656,316	3.9	13,799,045	3.3	2,857,271	20.7
5 労 働 費	5,407,871	1.3	2,983,804	0.7	2,424,067	81.2
6 農 林 水 産 業 費	16,420,648	3.8	19,599,084	4.7	△ 3,178,436	△ 16.2
7 商 工 費	44,524,715	10.3	43,835,002	10.5	689,713	1.6
8 土 木 費	48,111,158	11.2	44,468,525	10.6	3,642,633	8.2
9 警 察 費	23,606,440	5.5	24,233,555	5.8	△ 627,115	△ 2.6
10 教 育 費	91,502,837	21.2	89,460,605	21.3	2,042,232	2.3
11 災 害 復 旧 費	5,677,366	1.3	5,621,718	1.3	55,648	1.0
12 公 債 費	61,156,931	14.2	60,799,460	14.5	357,471	0.6
13 諸 支 出 金	32,927,099	7.6	35,968,005	8.6	△ 3,040,906	△ 8.5
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	431,286,000	100.0	419,066,000	100.0	12,220,000	2.9

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳



第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成22年度		平成21年度		増減額 (A-B)C	増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	125,658,101	29.1	125,882,748	30.0	△ 224,647	△ 0.2
	(うち退職手当)	(10,824,933)	2.5	(10,789,984)	2.5	34,949	0.3
	扶助費	37,318,992	8.7	35,626,173	8.5	1,692,819	4.8
	公債費	61,088,901	14.2	60,737,590	14.5	351,311	0.6
	計	224,065,994	52.0	222,246,511	53.0	1,819,483	0.8
投資的経費	普通建設事業費	48,515,661	11.2	51,966,994	12.4	△ 3,451,333	△ 6.6
	（国直轄事業負担金	4,383,096	1.0	7,778,923	1.9	△ 3,395,827	△ 43.7
	補助事業	22,277,881	5.2	21,731,844	5.2	546,037	2.5
	単独事業	21,798,684	5.0	22,232,727	5.3	△ 434,043	△ 2.0
	受託事業	56,000	0.0	223,500	0.0	△ 167,500	△ 74.9
	災害復旧事業費	5,597,366	1.3	5,541,718	1.3	55,648	1.0
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,297,366	1.2	5,241,718	1.2	55,648	1.1
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	54,113,027	12.5	57,508,712	13.7	△ 3,395,685	△ 5.9
その他の経費	物件費	21,251,494	4.9	19,621,363	4.7	1,630,131	8.3
	維持補修費	6,174,575	1.5	6,132,207	1.5	42,368	0.7
	補助費等	77,418,113	18.0	65,079,022	15.5	12,339,091	19.0
	積立金	552,809	0.1	734,317	0.2	△ 181,508	△ 24.7
	投資及び出資金	2,687,075	0.6	2,737,924	0.7	△ 50,849	△ 1.9
	貸付金	41,092,156	9.5	41,398,884	9.9	△ 306,728	△ 0.7
	繰出金	3,880,757	0.9	3,557,060	0.8	323,697	9.1
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	153,106,979	35.5	139,310,777	33.3	13,796,202	9.9	
合 計	431,286,000	100.0	419,066,000	100.0	12,220,000	2.9	

3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

平成22年度においては、17の特別会計で、予算総額は1,996億2,412万円、前年度に比べて9.5%の減となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに平成22年度予算の概要を説明します。

① 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び寡婦福祉法の規定に基づき、母子家庭の母、寡婦等を対象とする母子寡婦福祉資金貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は1億4,549万円を計上しています。

② 農業改良資金特別会計

この会計は、農業改良資金助成法の規定に基づく農業改良資金の貸付業務に必要な資金の貸付事業等の収支を経理するもので、予算額は3億7,905万円を計上しています。

③ 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法の規定に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業等の収支を経理するものであり、中小企業の振興と極めて密接な関係を有し、本県中小企業対策の一翼を担っています。

予算額は、中小企業高度化資金貸付費9億7,055万円、小規模企業者等設備導入資金貸付費3億34万円、あわせて12億7,089万円を計上しています。

④ 臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は16億8,046万円を計上しています。

⑤ 集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書浄書事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は998億3,917万円を計上しています。

⑥ 証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は49億4,100万円を計上しています。

⑦ 栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は2億7,815万円を計上しています。

⑧ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等24億6,669万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費23億1,237万円、あわせて47億7,906万円を計上しています。

⑨ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は1億329万円を計上しています。

⑩ 林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は2,038万円を計上しています。

⑪ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は5,792万円を計上しています。

⑫ 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は31億6,732万円を計上しています。

⑬ 駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は10億6,273万円を計上しています。

⑭ 内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は5億9,001万円を計上しています。

⑮ 県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は9億131万円を計上しています。

⑯ 高等学校等奨学金特別会計

この会計は、高等学校等奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は4億518万円を計上しています。

⑰ 県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理を行うもので、予算額は800億272万円を計上しています。

なお、高松港頭地区土地区画整理事業特別会計は、高松広域都市計画事業高松港頭地区区画整理事業が平成21年度をもって事業完了することに伴い、廃止しました。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	平成22年度 当初予算額A	平成21年度 当初予算額B	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	145,493	140,860	4,633	3.3
2 農業改良資金	379,049	377,305	1,744	0.5
3 小規模企業者等設備導入資金	1,270,888	3,897,391	△ 2,626,503	△ 67.4
4 臨海工業地帯造成事業	1,680,456	1,505,456	175,000	11.6
5 集中管理	99,839,168	101,039,541	△ 1,200,373	△ 1.2
6 証 紙	4,941,001	5,420,001	△ 479,000	△ 8.8
7 栗 林 公 園	278,152	278,285	△ 133	0.0
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	4,779,060	5,751,228	△ 972,168	△ 16.9
9 番の州地区臨海工業用地造成事業	103,291	129,521	△ 26,230	△ 20.3
10 林業・木材産業改善資金	20,379	20,469	△ 90	△ 0.4
11 沿岸漁業改善資金	57,921	56,882	1,039	1.8
12 流域下水道事業	3,167,321	3,840,125	△ 672,804	△ 17.5
13 駐 車 場 事 業	1,062,725	1,071,917	△ 9,192	△ 0.9
14 内陸工業団地造成事業	590,010	726,259	△ 136,249	△ 18.8
15 県 立 大 学	901,310	860,378	40,932	4.8
16 高等学校等奨学金	405,175	368,363	36,812	10.0
17 県 債 管 理	80,002,716	94,715,168	△ 14,712,452	△ 15.5
高松港頭地区土地区画整理事業	0	264,037	△ 264,037	皆減
合 計	199,624,115	220,463,186	△ 20,839,071	△ 9.5

4 普通会計による歳入歳出予算

平成22年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）等を除いた特別会計を合算し、会計間の重複している部分を調整したものです。

普通会計による平成22年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は4,359億9,449万円で前年度より2.2%の増となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税99億8,601万円（構成比22.7%）、地方交付税995億円（構成比22.8%）、県債790億3,200万円（構成比18.1%）となっており、歳出面では、義務的経費が2,255億5,002万円（構成比51.7%）、投資的経費541億1,303万円（構成比12.4%）となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	99,086,012	22.7	107,242,212	25.1	△ 8,156,200	△ 7.6
2 地方消費税清算金	18,565,000	4.3	19,625,000	4.6	△ 1,060,000	△ 5.4
3 地方譲与税	10,403,000	2.4	6,961,000	1.6	3,442,000	49.4
4 地方特例交付金	1,193,000	0.3	1,197,000	0.3	△ 4,000	△ 0.3
5 地方交付税	99,500,000	22.8	94,500,000	22.2	5,000,000	5.3
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1	500,000	0.1	△ 50,000	△ 10.0
7 分担金及び負担金	1,815,887	0.4	3,789,688	0.9	△ 1,973,801	△ 52.1
8 使用料及び手数料	4,852,150	1.1	6,957,475	1.6	△ 2,105,325	△ 30.3
9 国庫支出金	43,864,063	10.1	42,234,062	9.9	1,630,001	3.9
10 財産収入	2,638,957	0.6	1,782,712	0.4	856,245	48.0
11 寄附金	22,502	0.0	23,052	0.0	△ 550	△ 2.4
12 繰入金	15,938,099	3.7	10,145,492	2.4	5,792,607	57.1
13 繰越金	582,500	0.1	557,275	0.1	25,225	4.5
14 諸収入	58,051,318	13.3	53,975,088	12.7	4,076,230	7.6
15 県債	79,032,000	18.1	77,299,000	18.1	1,733,000	2.2
合 計	435,994,488	100.0	426,789,056	100.0	9,205,432	2.2

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成22年度		平成21年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	126,447,516	29.0	126,663,484	29.7	△ 215,968	△ 0.2
	(うち退職手当)	(10,824,933)	(2.5)	(10,789,984)	(2.5)	34,949	0.3
	扶助費	37,318,992	8.5	35,626,173	8.4	1,692,819	4.8
	公債費	61,783,507	14.2	62,486,680	14.6	△ 703,173	△ 1.1
	計	225,550,015	51.7	224,776,337	52.7	773,678	0.3
投資的経費	普通建設事業費	48,515,661	11.1	51,966,994	12.2	△ 3,451,333	△ 6.6
	（国直轄事業負担金	4,383,096	1.0	7,778,923	1.8	△ 3,395,827	△ 43.7
	補助事業	22,277,881	5.1	21,731,844	5.1	546,037	2.5
	単独事業	21,798,684	5.0	22,232,727	5.2	△ 434,043	△ 2.0
	受託事業	56,000	0.0	223,500	0.1	△ 167,500	△ 74.9
	災害復旧事業費	5,597,366	1.3	5,541,718	1.3	55,648	1.0
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,297,366	1.2	5,241,718	1.2	55,648	1.1
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
計	54,113,027	12.4	57,508,712	13.5	△ 3,395,685	△ 5.9	
その他の経費	物件費	21,917,909	5.1	20,366,154	4.8	1,551,755	7.6
	維持補修費	6,174,575	1.4	6,132,207	1.4	42,368	0.7
	補助費等	77,650,899	17.8	65,428,738	15.3	12,222,161	18.7
	積立金	2,168,642	0.5	2,451,675	0.6	△ 283,033	△ 11.5
	投資及び出資金	2,687,075	0.6	2,737,924	0.6	△ 50,849	△ 1.9
	貸付金	43,243,079	9.9	45,492,480	10.7	△ 2,249,401	△ 4.9
	繰出金	2,439,267	0.6	1,844,829	0.4	594,438	32.2
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	156,331,446	35.9	144,504,007	33.8	11,827,439	8.2	
合 計		435,994,488	100.0	426,789,056	100.0	9,205,432	2.2

5 平成 22 年度重要施策の概要

平成 22 年度予算は、「新たな財政再建方策」に即して、歳入・歳出両面に亘る見直しを行う一方で、引き続き、景気後退に伴う「経済・雇用対策」に取り組むことはもとより、地域産業の振興、観光・にぎわいづくりの推進、文化芸術・スポーツの振興など「地域と経済の活性化策」や、自然災害対策、渇水対策、新型インフルエンザ対策、医療の確保、少子化対策など「安全・安心の確保策」など、香川の将来の発展を支える施策に財源を重点的に配分しました。

(★は新規事業)

地域と経済の活性化

地域産業を応援

★次世代ものづくり産業育成事業 5,570 万円

金属加工などのものづくり基盤技術産業、冷凍食品などの食品産業を重点に、試作品開発や技術提供などを行うことで、将来、成長が有望な産業分野への県内企業の進出を支援します。

かがわ中小企業応援ファンド事業 2 億 5,450 万円

中小企業者や地場産業関係組合などに対し、研究開発から、販路開拓、人材育成までの総合的な支援を行います。

★上海ビジネスサポートデスク事業 500 万円

中国上海周辺地域での県内企業の事業展開を促進するため、ビジネス情報に精通した現地企業を通して、情報提供や商談先企業の紹介などを行います。

中小企業振興資金貸付金 389 億 2,000 万円

県内中小企業者等の事業資金調達の円滑化を図るため、中小企業に低利で長期的な運転資金を提供し、資金調達の円滑化に努めます。

産業や生活を支える基盤強化

高松港多目的国際ターミナル整備事業 16 億 2,900 万円

高松港を利用した物流の効率化を図るとともに、大規模震災時の緊急輸送を確保するため、高松港朝日地区に多目的国際ターミナルを整備します。

★国際線充実強化対策事業 2,356 万円

高松空港の拠点性や利便性を高めるため、ソウル線のダイヤ改善などに取り組むとともに、新たに中国線の開設を目指します。

県産品の開発や販売促進

★オリーブ生産拡大推進事業 1,500万円

県産オリーブの生産拡大と耕作放棄地の解消を図るため、耕作放棄地を有効活用して、オリーブの生産拡大を進めます。

★讃岐夢豚生産性向上対策事業 250万円

これまでより高品質で生産性の高い「讃岐夢豚」を開発するため、県外からバークシャー種を導入し、育種改良を行います。

★わがまちよりすぐりもの大集合事業 1,700万円

オリーブ、讃岐三畜、さぬきうどんなどの県内の優れた特産品を「瀬戸内国際芸術祭 2010」の開催に合わせて、サンポート高松周辺で販売し、認知度向上、販路拡大を図ります。

雇用・就業機会の創出

緊急雇用創出基金事業 27億3,000万円

離職者等に一時的な雇用・就業の機会を創出するため、緊急雇用創出基金を活用し、短期（6月未満）の雇用を創出します。

ふるさと雇用再生特別基金事業 12億4,000万円

地域求職者等の安定的な雇用機会の創出を図るため、ふるさと雇用再生特別基金を活用し、地域求職者等の安定的な雇用機会の創出を図ります。

★介護雇用プログラム推進事業 2億円

緊急雇用創出基金を活用して、介護施設等が離職者等を雇い入れ、事務所で働きながら介護福祉士資格等を取得させることで、福祉・介護分野における雇用機会の創出を図ります。

「瀬戸内国際芸術祭 2010」で島と現代アート魅力を発信

瀬戸内国際芸術祭推進事業 1億3,170万円

美しい瀬戸内海を舞台として、国内外の現代アーティストによる島々の歴史や文化を生かした活動や、作品展示等を実施する現代アートの祭典「瀬戸内国際芸術祭」を開催します。

スポーツの振興

★地域密着型スポーツによるにぎわいづくり事業 2,000万円

地域密着型スポーツを身近に感じて愛着を深めていただくため、子供づれの観客が無料で観戦できる試合や選手と触れ合えるイベントを開催します。

スーパー讃岐っ子育成事業 368万円

豊かな才能を持つ小学生を選考し、育成プログラムを行うことで、トップアスリートを目指す「スーパー讃岐っ子」として基礎的な能力を伸ばします。

★第94回日本陸上競技選手権大会開催事業 7,004万円

平成22年6月4日から6日にかけて、四国初の日本陸上競技選手権大会を県立丸亀競技場で開催します。

安全・安心の確保

自然災害に備えて

高潮等対策整備事業

12億1,252万円

平成18年3月に策定した「津波・高潮対策整備推進アクションプログラム」に基づき、高潮、津波対策として防潮壁などを整備します。

安定した水資源確保

新たな水資源確保対策事業

1,000万円

現行の水資源対策大綱を見直し、水資源対策の方向性を示す「香川県水資源ビジョン」を策定したり、水道事業の広域化の調査検討を行います。

安心できる医療充実

★医師育成キャリア支援プログラム推進事業

1,960万円

県内の医療機関で働きながら専門医や総合医の資格が取得できる「医師育成キャリア支援プログラム」を実施して医師の確保に努めます。

★一般向け夜間救急電話相談事業

1,094万円

これまで子どものみであった夜間救急電話相談の対象を大人まで広げ、地域医療が直面している課題に対応します。

中央病院整備事業

9億2,423万円

新しい中央病院の平成25年度の開院を目指し、移転整備のための実施設計が完了した後、建築工事に着手します。

新型インフルエンザ対策事業

3,104万円

強毒性の新型インフルエンザの発生に備え、入院病床の確保や検査機器の整備を進めます。

子育て支援の環境づくり

地域子育て創生事業

2億7,601万円

安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、先進的な取組みをまとめた「かがわ子育て百選」の作成や、「かがわこどもの駅」の登録、紹介など地域の子育て活動を支援します。

犯罪や交通事故の防止

★子ども安全・安心防犯環境整備モデル事業

5,000万円

防犯ボランティアによる見守り活動と併せて、モデル地区を指定し防犯カメラや緊急通報装置などの防犯設備を設置します。

交通安全施設の整備

9億3,229万円

交通事故の防止対策として、3路線で夜間でもよく見える高輝度の道路標識やセンターラインなどを整備し、安全な交通社会の実現を目指します。

教育の推進

確かな学力の定着

★学力向上総合対策事業 535 万円

全国学力・学習状況調査で明らかになった課題を解決し、学力の維持・向上を図るため、重要課題に重点化したモデル事業や授業力向上のための研修等を行います。

いじめ・不登校に対応

★問題行動等対応ミドルリーダー活用事業 440 万円

小学校児童の問題行動等の増加に対応するため、生徒の指導の中核となる先生を「ミドルリーダー」として、問題行動の防止プログラムを実践します。

子どもを支える地域支援事業 1,630 万円

不登校生徒指導上の諸問題の解決を図るため、学校や関係機関が連携した地域ぐるみの支援体制を作ります。

いじめ・不登校等対策事業 1億813 万円

生徒や保護者、教員に専門的な立場から指導・助言する臨床心理士等のスクールカウンセラーの配置や、学習活動等への補助活動を行う大学生ボランティアの派遣を行います。

インターネット有害情報対策事業 461 万円

インターネット上の有害情報から子どもを守るための対策を推進します。

Ⅱ 平成 21 年度下半期の財政運営

1 平成 21 年度予算の補正状況

平成 21 年度予算の補正状況は、第 8 表から第 11 表までとおりとなっています。平成 21 年 9 月議会定例会までの補正は、前回（第 124 回、平成 21 年 11 月 20 日）の財政事情で公表しましたが、その後の予算補正の主な内訳は次のとおりです。

(1) 平成 21 年 11 月県議会定例会における補正予算(平成 21 年 12 月 15 日議決)

一般会計において、新型インフルエンザワクチン接種実費負担軽減事業に係る費用 5 億 7,000 万円の増額などあわせて 35 億 3,759 万円の増額補正を行いました。

また、特別会計では、流域下水道事業特別会計等において、債務負担行為の追加を行いました。

(2) 平成 22 年 2 月県議会定例会における補正予算(平成 22 年 2 月 22 日議決)

一般会計において、国の第 2 次補正予算に伴い、地域活性化・きめ細かな臨時交付金活用事業に係る費用 35 億 6,626 万円の増額や基金の造成に係る 19 億 6,900 万円の増額などを行い、あわせて 55 億 3,526 万円の増額補正を行いました。

(3) 平成 22 年 2 月県議会定例会における補正予算(平成 22 年 3 月 24 日議決)

一般会計において、公共事業の認証等に伴う減額などを行い、あわせて 196 億 1,855 万円の減額補正を行いました。

また、特別会計では、母子寡婦福祉資金特別会計をはじめとする 16 会計で 52 億 580 万円の減額、農業改良資金特別会計で 1,285 万円の増額を行うなど、あわせて 51 億 9,295 万円の減額補正を行いました。

第8表 平成21年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額					最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月先議分	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	107,242,212	25.6					1,476,591	108,718,803	23.5
2 地方消費税清算金	19,625,000	4.7					470,000	20,095,000	4.4
3 地方譲与税	6,961,000	1.7					△ 208,000	6,753,000	1.5
4 地方特例交付金	1,197,000	0.3					△ 4,815	1,192,185	0.3
5 地方交付税	94,500,000	22.5					298,233	94,798,233	20.5
6 交通安全対策特別交付金	500,000	0.1						500,000	0.1
7 分担金及び負担金	3,789,188	0.9	3,500				△ 43,238	3,749,450	0.8
8 使用料及び手数料	6,503,746	1.6	△ 66,000				△ 50,507	6,387,239	1.4
9 国庫支出金	42,035,959	10.0	23,400,384	1,800,240	3,347,586	5,054,000	3,979,383	79,617,552	17.2
10 財産収入	1,774,877	0.4					△ 822,151	952,726	0.2
11 寄附金	21,402	0.0					33,394	54,796	0.0
12 繰入金	9,291,042	2.2	4,572,953	335,215	190,000	473,626	△ 5,882,543	8,980,293	1.9
13 繰越金	1	0.0		5,820,611				5,820,612	1.3
14 諸収入	50,325,573	12.0	4,024,300	4,180		7,630	△ 918,897	53,442,786	11.6
15 県債	75,299,000	18.0	13,282,000				△ 17,946,000	70,635,000	15.3
合 計	419,066,000	100.0	45,217,137	7,960,246	3,537,586	5,535,256	△ 19,618,550	461,697,675	100.0

第9表 平成21年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額					最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月先議分	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,226,756	0.3					△ 16,220	1,210,536	0.3
2 総 務 費	27,980,934	6.7	1,107,809	6,032,064		70,303	△ 724,484	34,466,626	7.5
3 民 生 費	49,039,507	11.7	13,751,480	111,134		910,204	△ 2,565,409	61,246,916	13.3
4 衛 生 費	13,799,045	3.3	810,079	1,013,544	3,537,586	3,900	6,992,240	26,156,394	5.7
5 労 働 費	2,983,804	0.7	4,330,144			1,152,223	△ 1,135,716	7,330,455	1.6
6 農 林 水 産 業 費	19,599,084	4.7	1,841,865	377,077		428,000	△ 1,078,053	21,167,973	4.6
7 商 工 費	43,835,002	10.5	4,209,610	54,240		41,339	193,828	48,334,019	10.5
8 土 木 費	44,468,525	10.6	18,052,275	△ 5,699		2,360,000	△ 12,550,140	52,324,961	11.3
9 警 察 費	24,233,555	5.8	485,069	27,786		380,743	△ 402,249	24,724,904	5.4
10 教 育 費	89,460,605	21.3	627,506	350,100		188,544	△ 1,647,936	88,978,819	19.3
11 災 害 復 旧 費	5,621,718	1.3					△ 5,244,390	377,328	0.1
12 公 債 費	60,799,460	14.5					△ 591,721	60,207,739	13.0
13 諸 支 出 金	35,968,005	8.6	1,300				△ 848,300	35,121,005	7.6
14 予 備 費	50,000	0.0						50,000	0.0
合 計	419,066,000	100.0	45,217,137	7,960,246	3,537,586	5,535,256	△ 19,618,550	461,697,675	100.0

第10表 平成21年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額						最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月先議分	2月定例会	金 額	構成比	
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
義務的経費										
1 人件費	125,882,748	30.0	342	4,874			△ 1,907,635	123,980,329	26.9	
2 扶助費	35,626,173	8.5	166,583				592,841	36,385,597	7.9	
3 公債費	60,737,590	14.5					△ 567,485	60,170,105	13.0	
費小計	222,246,511	53.0	166,925	4,874	0	0	△ 1,882,279	220,536,031	47.8	
投資的経費										
4 普通建設事業費	51,966,994	12.4	23,330,451	379,337		2,253,028	△ 15,180,597	62,749,213	13.6	
5 災害復旧事業費	5,541,718	1.3					△ 5,164,390	377,328	0.1	
費小計	57,508,712	13.7	23,330,451	379,337	0	2,253,028	△ 20,344,987	63,126,541	13.7	
その他										
6 物件費	19,621,363	4.7	1,340,473	108,606			△ 1,358,640	19,711,802	4.3	
7 維持補修費	6,132,207	1.5	113,057	44,504		1,299,228	△ 122,219	7,466,777	1.6	
8 補助費等	65,079,022	15.5	2,824,231	166,560	570,000	14,000	△ 2,345,110	66,308,703	14.4	
9 積立金	734,317	0.2	13,442,000	7,240,341	2,967,586	1,969,000	6,258,033	32,611,277	7.0	
10 投資及び出資金	2,737,924	0.7					194,154	2,932,078	0.6	
11 貸付金	41,398,884	9.9	4,000,000	500			△ 268,963	45,130,421	9.8	
12 繰出金	3,557,060	0.8		15,524			251,461	3,824,045	0.8	
13 予備費	50,000	0.0						50,000	0.0	
費小計	139,310,777	33.3	21,719,761	7,576,035	3,537,586	3,282,228	2,608,716	178,035,103	38.5	
合計	419,066,000	100.0	45,217,137	7,960,246	3,537,586	5,535,256	△ 19,618,550	461,697,675	100.0	

第11表 平成21年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補正額		最終予算額
		9月定例会	2月定例会	
	千円	千円	千円	千円
1 母子寡婦福祉資金	140,860	35,319	△ 3,078	173,101
2 農業改良資金	377,305	55,393	12,846	445,544
3 小規模企業者等設備導入資金	3,897,391		△ 261,624	3,635,767
4 臨海工業地帯造成事業	1,505,456	181	△ 283,713	1,221,924
5 集中管理	101,039,541		△ 2,722,094	98,317,447
6 証紙	5,420,001	115,679	△ 920,000	4,615,680
7 栗林公園	278,285		△ 2,550	275,735
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	5,751,228		△ 3,271	5,747,957
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	129,521		△ 18,601	110,920
10 林業・木材産業改善資金	20,469	26,772		47,241
11 沿岸漁業改善資金	56,882	102,728	△ 189	159,421
12 流域下水道事業	3,840,125		△ 311,195	3,528,930
13 駐車場事業	1,071,917		△ 7,014	1,064,903
14 内陸工業団地造成事業	726,259		△ 6,131	720,128
15 高松港頭地区土地区画整理事業	264,037		△ 16	264,021
16 県立大学	860,378		△ 55,927	804,451
17 高等学校等奨学金	368,363	36,000	△ 53,026	351,337
18 県債管理	94,715,168		△ 557,369	94,157,799
合計	220,463,186	372,072	△ 5,192,952	215,642,306

(3) 平成 22 年度への繰越明許費

平成 21 年度予算のうち、翌年度に繰り越して使用することのできる経費として、平成 22 年 2 月 県議会定例会において議決された繰越明許費は、一般会計で 272 億 6, 216 万円、特別会計で 4 億 1, 989 万円となっています。

第 12 表 繰越明許費の内訳

会計名	科 目	金 額	備 考
		千円	
一般会計	総 務 費	1, 328, 381	県有施設耐震化推進事業ほか15件
	民 生 費	983, 845	さぬきこどもの国施設整備事業ほか12件
	衛 生 費	481, 884	新型インフルエンザ対策事業ほか7件
	労 働 費	22, 223	職業訓練設備等整備事業
	農 林 水 産 業 費	2, 421, 329	森林荒廃地緊急整備事業ほか21件
	商 工 費	142, 200	離島体験滞在交流促進事業ほか4件
	土 木 費	20, 470, 727	地域活力基盤創造交付金事業費ほか59件
	警 察 費	562, 457	交通安全施設県単事業ほか3件
	教 育 費	480, 310	屋島少年自然の家管理運営事業ほか7件
	災 害 復 旧 費	213, 601	市町災害復旧事業指導監督費ほか2件
	諸 支 出 金	155, 200	水道用水供給事業会計出資金
	計	27, 262, 157	
特別会計	臨海工業地帯造成事業	138, 000	朝日(2)地区埋築費
	流域下水道事業	281, 894	中讃流域下水道建設費ほか4件
	計	419, 894	

2 平成 21 年度予算の執行状況

平成 21 年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めた結果、平成 22 年 3 月 31 日現在の収入・支出状況は、第 13 表、第 14 表にみられるように、一般会計においては、収入比率 83. 8%、執行率 81. 8%、特別会計においては、収入比率 86. 9%、執行率 95. 8%となっています。

第13表 平成21年度一般会計の収支状況

(平成22年3月31日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入比率	款 別	予算現額	支出額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	108,718,803	105,500,721	97.0	議 会 費	1,210,536	1,127,906	93.2
地方消費税清算金	20,095,000	20,095,442	100.0	総 務 費	35,001,503	24,838,066	71.0
地方譲与税	6,753,000	7,020,626	104.0	民 生 費	61,922,542	52,557,044	84.9
地方特例交付金	1,192,185	1,192,185	100.0	衛 生 費	26,408,838	21,000,173	79.5
地方交付税	94,798,233	95,377,577	100.6	労 働 費	7,330,455	5,598,426	76.4
交通安全対策特別交付金	500,000	530,709	106.1	農林水産業費	22,328,180	15,132,159	67.8
分担金及び負担金	4,181,650	2,349,134	56.2	商 工 費	48,558,767	46,541,094	95.8
使用料及び手数料	6,387,239	4,631,995	72.5	土 木 費	67,399,183	41,147,245	61.1
国庫支出金	88,450,757	74,072,203	83.7	警 察 費	24,890,026	20,455,253	82.2
財産収入	952,726	955,158	100.3	教 育 費	89,353,460	68,878,016	77.1
寄 附 金	54,796	97,037	177.1	災 害 復 旧 費	377,328	154,163	40.9
繰 入 金	8,987,403	5,325,518	59.3	公 債 費	60,207,739	60,190,639	100.0
繰 越 金	8,129,385	8,129,386	100.0	諸 支 出 金	35,121,005	34,941,003	99.5
諸 収 入	53,539,385	50,887,069	95.0	予 備 費	50,000	0	0.0
県 債	77,419,000	26,433,000	34.1				
合 計	480,159,562	402,597,759	83.8	合 計	480,159,562	392,561,187	81.8

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第14表 平成21年度特別会計の収支状況

(平成22年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入額	収入比率	支出額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	173,101	183,586	106.1	97,464	56.3
2 農業改良資金	445,544	446,925	100.3	123,560	27.7
3 小規模企業者等設備導入資金	3,635,767	4,334,015	119.2	3,211,869	88.3
4 臨海工業地帯造成事業	1,291,271	239,864	18.6	990,341	76.7
5 集中管 理	98,331,765	75,952,394	77.2	94,473,145	96.1
6 証 紙	4,615,680	4,134,747	89.6	2,065,779	44.8
7 栗 林 公 園	275,735	207,404	75.2	214,758	77.9
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	5,747,957	5,039,355	87.7	4,959,728	86.3
9 番の州地区臨海工業用地造成事業	110,920	110,928	100.0	75,893	68.4
10 林業・木材産業改善資金	47,241	46,920	99.3	127	0.3
11 沿岸漁業改善資金	159,421	161,323	101.2	35,721	22.4
12 流域下水道事業	3,670,030	1,974,140	53.8	3,293,330	89.7
13 駐 車 場 事 業	1,064,903	183,194	17.2	1,057,643	99.3
14 内陸工業団地造成事業	720,128	42,348	5.9	719,240	99.9
15 高松港頭地区土地区画整理事業	264,021	555	0.2	262,056	99.3
16 県 立 大 学	804,451	214,054	26.6	626,249	77.8
17 高等学校等奨学金	351,337	239,174	68.1	349,442	99.5
18 県 債 管 理	94,157,799	94,156,492	100.0	94,156,492	100.0
合 計	215,867,071	187,667,420	86.9	206,712,836	95.8

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

Ⅲ 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

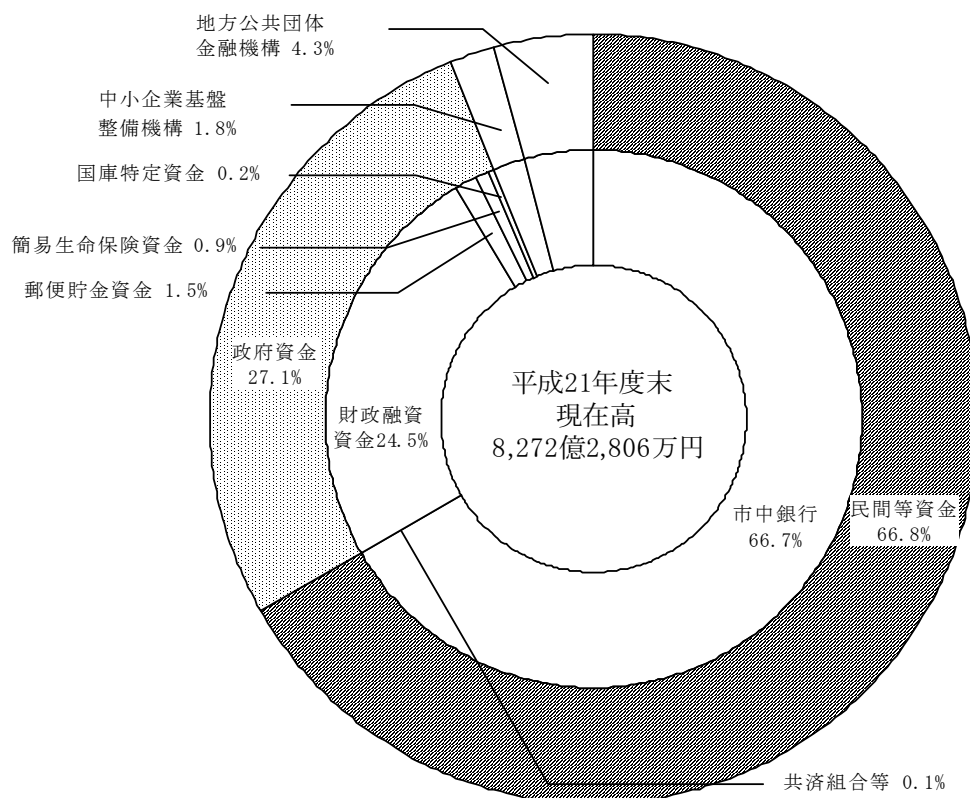
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成21年度における県債の増減状況は第15表のとおりです。

平成20年度末の現在高は、一般会計で7,567億964万円、特別会計で481億2,585万円、あわせて8,048億3,549万円でしたが、平成21年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成21年度末の現在高見込額は、一般会計で7,800億3,617万円、特別会計で471億9,189万円、あわせて8,272億2,806万円となります。

平成21年度末（見込み）の借入先別内訳は、第6図のようになっています。

第6図 平成21年度末県債現在高(見込み)の借入先別構成図



第15表 平成21年度県債増減状況表

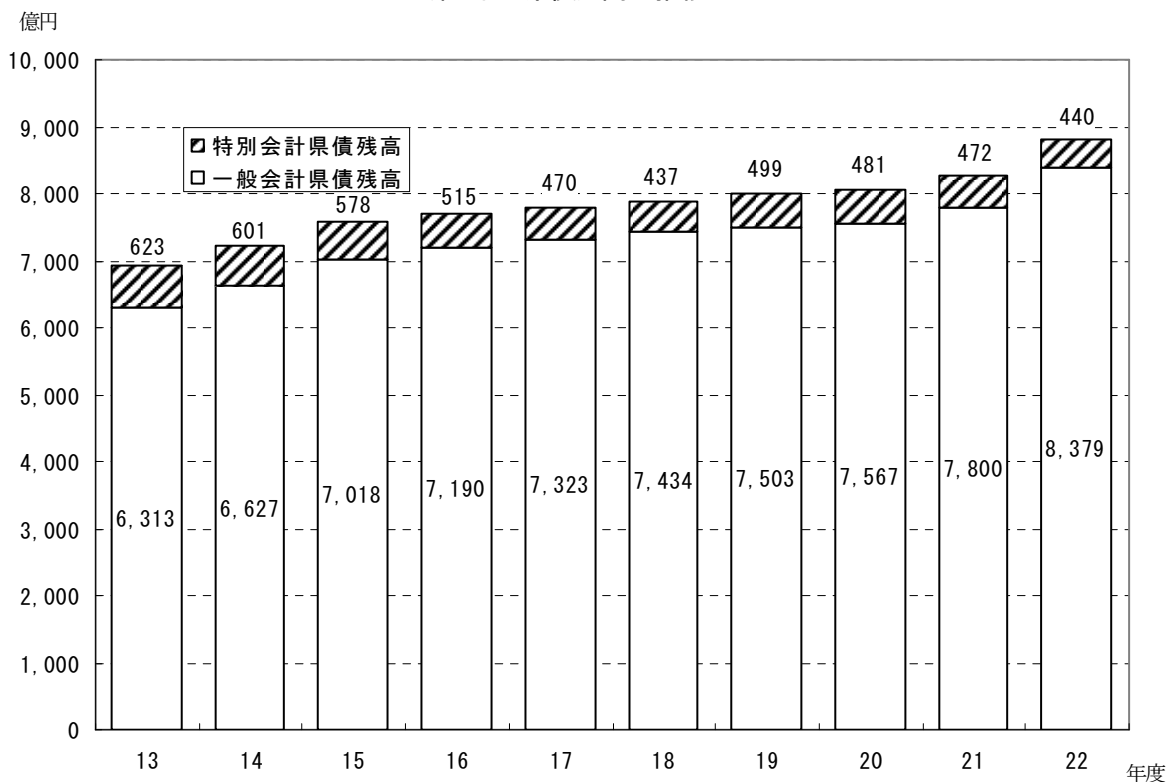
(平成22年3月31日現在)

区 分	平成20年度末 現在高	平成21年度中増減見込額			平成21年度末 現在高見込額
		起債額	元金償還額		
	A	B	C	A+B-C	
	千円	千円	千円	千円	
1 普 通 債	569,341,324	58,889,889	72,069,769	556,161,443	
(1) 総 務	74,486,173	6,559,340	7,320,707	73,724,806	
(2) 民 生	15,345,759	2,750,036	4,324,501	13,771,294	
(3) 衛 生	22,865,359	5,186,942	5,867,011	22,185,290	
(4) 労 働	111,630		23,930	87,701	
(5) 農 林 水 産	45,086,154	3,145,131	3,803,002	44,428,284	
(6) 商 工	2,084,611	534,044	584,572	2,034,083	
(7) 土 木	341,124,751	32,901,341	40,930,625	333,095,467	
(8) 警 察	13,143,672	902,762	752,467	13,293,967	
(9) 教 育	48,896,087	6,647,292	7,759,248	47,784,132	
(10) 公 営 住 宅	6,197,127	263,000	703,707	5,756,420	
2 災 害 復 旧 債	3,905,033	48,000	537,428	3,415,605	
(1) 農 林 水 産	204,206	4,000	13,720	194,486	
(2) 土 木	3,698,184	44,000	523,346	3,218,838	
(3) 教 育	2,643		362	2,281	
3 そ の 他	183,463,285	46,107,911	9,112,076	220,459,119	
(1) 減 税 補 て ん 債	14,341,330	1,707,911	2,611,564	13,437,677	
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	2,789,666		234,180	2,555,486	
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	166,332,289	44,400,000	6,266,333	204,465,956	
計	756,709,642	105,045,800	81,719,273	780,036,167	
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	440,928			440,928	
2 農 業 改 良 資 金 貸 付 債	181,352		3,007	178,345	
3 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 債	14,372,281	2,000,000	1,076,668	15,295,613	
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 債	4,859,292	573,000	543,771	4,888,521	
5 流 域 下 水 道 事 業 債	15,646,641	836,200	1,276,808	15,206,033	
6 駐 車 場 事 業 債	6,575,513		805,656	5,769,857	
7 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業 債	4,258,875	226,000	638,375	3,846,500	
8 高 松 港 頭 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 債	1,790,965		224,866	1,566,099	
計	48,125,847	3,635,200	4,569,151	47,191,896	
合 計	804,835,489	108,681,000	86,288,424	827,228,063	

(注) 1 平成21年度中増減見込額のうち一般会計の起債額の計105,045,800千円及び元金償還額の計81,719,273千円には、県債管理特別会計計上分34,076,800千円を含む。

2 平成21年度中増減見込額のうち一般会計の元金償還額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第7図 県債残高の推移



- (注) 1 平成20年度までは決算額、平成21年度は決算見込額であり、平成22年度は当初予算の見込額である。
 2 高松港頭地区土地区画整理事業特別会計の廃止に伴い、平成22年度の県債残高における高松港頭地区土地区画整理事業債は、一般会計に承継のうえ計上している。

2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額(21年度は950億円)を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額(21年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

21年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第16表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は6,283万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間773万円となっています。

第16表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位:千円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
運用利息 A	330	5,528	12,820	35,816	7,730
一時借入金支払利息 B	34,695	24,158	54,812	55,877	62,831
差引 A - B	△34,365	△18,630	△41,992	△20,061	△55,101

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正化に努めています。

県が保有している主な財産の状況は、第17表から第25表のとおりです。

第17表 土地及び建物の状況

区 分	土 地（地積）			建 物（延面積）			
				木 造			
	平成21年12月 31日現在 A	平成20年12月 31日現在 B	差引増減 A-B	平成21年12月 31日現在 C	平成20年12月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	m ² 22,942.53	m ² 22,942.53	m ² -	m ² -	m ² -	m ² -	
その他 行政 機関	警察（消防） 施設	252,255.22	250,864.71	1,390.51	9,049.35	9,033.02	16.33
	その他の施設	746,166.81	750,608.82	△4,442.01	3,756.61	3,756.61	-
公 共 用 財 産	学 校	1,843,362.47	1,843,154.93	207.54	4,948.21	4,848.71	99.50
	公 営 住 宅	772,661.98	772,661.98	-	367.44	367.44	-
	公 園	4,631,272.03	4,631,272.03	-	9,887.26	9,885.22	2.04
	その他の施設	1,261,353.35	1,261,353.35	-	2,247.22	2,247.22	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	29,711.56	29,711.56	-	-	-	-	
その 他 の 土 地 建 物	1,493,628.23	1,521,343.16	△27,714.93	493.13	502.85	△9.72	
合 計	15,502,624.16	15,533,183.05	△30,558.89	30,749.22	30,641.07	108.15	

区 分	建 物（延面積）						
	非 木 造			計			
	平成21年12月 31日現在 E	平成20年12月 31日現在 F	差引増減 E-F	平成21年12月 31日現在 G=C+E	平成20年12月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	
その他 行政 機関	警察（消防） 施設	117,526.93	109,074.43	8,452.50	126,576.28	118,107.45	8,468.83
	その他の施設	138,938.36	141,312.65	△2,374.29	142,694.97	145,069.26	△2,374.29
公 共 用 財 産	学 校	547,642.40	559,405.32	△11,762.92	552,590.61	564,254.03	△11,663.42
	公 営 住 宅	449,544.20	449,544.20	-	449,911.64	449,911.64	-
	公 園	26,373.77	26,527.58	△153.81	36,261.03	36,412.80	△151.77
	その他の施設	387,498.54	387,330.11	168.43	389,745.76	389,577.33	168.43
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	18,386.19	17,725.73	660.46	18,386.19	17,725.73	660.46	
その 他 の 土 地 建 物	21,158.84	27,234.29	△6,075.45	21,651.97	27,737.14	△6,085.17	
合 計	1,805,610.91	1,816,695.99	△11,085.08	1,836,360.13	1,847,337.06	△10,976.93	

第18表 動産の状況

区分	平成21年12月31日現在 A	平成20年12月31日現在 B	差引増減 A-B
船舶	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	—隻 —総トン
航空機	1機	1機	-機
浮標	2個	2個	-個
浮棧橋	7個	7個	-個

第19表 物権の状況

区分	平成21年12月31日現在 A	平成20年12月31日現在 B	差引増減 A-B
地上権	20,024,279.62 m ²	20,096,886.62 m ²	△72,607.00 m ²

第20表 無体財産権の状況

区分	平成21年12月31日現在 A	平成20年12月31日現在 B	差引増減 A-B
特許権	26件	19件	7件
著作権	2	2	-
育成者権	13	11	2
商標権	4	4	-
実用新案権	-	-	-
意匠権	2	3	△1
合計	47	39	8

第21表 有価証券の状況

区分	平成21年12月31日現在 A	平成20年12月31日現在 B	差引増減 A-B
株券 (株式会社エフエム香川)	19,200千円	19,200千円	-
株券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000	5,000	-
株券 (高松空港ビル株式会社)	466,650	466,650	-
合計	490,850	490,850	-

第22表 出資による権利の状況

区 分	平成21年12月 31日現在A 千円	平成20年12月 31日現在B 千円	差引増減 A-B 千円
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港ビル株式会社	17	17	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	59,083,275	56,431,336	2,651,939
財団法人 地方自治情報センター	2,000	2,000	-
財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	17,000	17,000	-
財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	590,000	590,000	-
財団法人 香川県国際交流協会	925,000	950,000	△25,000
財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
財団法人 自然公園財団	100,000	100,000	-
財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	158,480	127,240	31,240
財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
財団法人 香川県民間社会福祉施設振興財団	400,000	400,000	-
財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
財団法人 香川県ボランティア基金	250,000	250,000	-
財団法人 都道府県会館 被災者生活再建支援基金	582,552	582,552	-
財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
財団法人 香川県身体障害者協会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
財団法人 かがわ産業支援財団	3,398,223	3,398,223	-
伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	4,017,707	4,027,153	△9,446

区 分	平成21年12月 31日現在A	平成20年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
財団法人 高松勤労者総合福祉振興協会	0	35,000	△35,000
財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
財団法人 香川県農業振興公社	1,566,000	1,566,000	-
社団法人 香川県青果物生産出荷安定基金協会	185,989	185,989	-
社団法人 全国鶏卵価格安定基金	5,000	5,000	-
社団法人 全日本卵価安定基金	3,000	3,000	-
社団法人 家畜改良事業団	5,500	5,500	-
財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
香川県土地開発公社	50,000	50,000	-
財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
香川県道路公社	1,568,782	1,568,782	-
財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
財団法人 リバーフロント整備センター	2,500	2,500	-
財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 港湾空間高度化環境研究センター	500	500	-
財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	3,000	-
財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
財団法人 公園緑地管理財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
財団法人 香川県下水道公社	340,000	340,000	-
財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
香川県住宅供給公社	10,000	10,000	-
財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
財団法人 置県百年記念香川県芸術文化振興財団	1,010,000	1,010,000	-
財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合 計	80,888,621	78,274,888	2,613,733

第23表 債権の状況

区 分	平成22年3月 31日現在(見込)A	平成21年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
東京事務所職員等住宅敷金	-	626	△ 626
外国青年宿舍敷金	588	1,419	△ 831
香川県自治振興資金貸付金	7,195,491	8,290,157	△ 1,094,666
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,680	109,680	-
地域総合整備資金貸付金	1,105,735	1,196,784	△ 91,049
高德線高速化事業貸付金	328,615	464,063	△ 135,448
公舎敷金	220	165	55
香川県獣医学生修学資金貸付金	2,000	6,000	△ 4,000
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	-
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	127,480	156,000	△ 28,520
老人・障害者居室等整備資金貸付金	2,046	4,354	△ 2,308
介護福祉士等修学資金貸付金	2,592	6,912	△ 4,320
災害援護資金貸付金(国の制度)	346,114	408,607	△ 62,493
災害援護資金貸付金(単県制度)	42,363	49,542	△ 7,179
生活保護費延納処分返還金	26,182	76,629	△ 50,447
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	11,000	16,500	△ 5,500
母子福祉資金貸付金	665,809	652,815	12,994
寡婦福祉資金貸付金	29,531	36,407	△ 6,876
児童扶養手当返納金	318	1,168	△ 850
看護学生第1種修学資金貸付金	504,450	504,832	△ 382
看護学生第2種修学資金貸付金	178,629	182,123	△ 3,494
保健医療大学教員宿舍敷金	1,350	1,548	△ 198
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	32,472	35,928	△ 3,456
医学生修学資金貸付金	48,960	24,480	24,480
指定管理者移行貸付金	209,615	209,615	-
東京アンテナショップ敷金	24,211	24,211	-
大阪事務所借上保証金	-	3,000	△ 3,000
大阪事務所倉庫借上保証金	-	200	△ 200
中小企業高度化資金貸付金	5,909,012	7,177,124	△ 1,268,112
小規模企業者等設備導入資金貸付金	709,366	829,301	△ 119,935
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	2,772	3,038	△ 266
同和農林資金貸付金	470	705	△ 235
農業改良資金貸付金	206,594	254,810	△ 48,216
就農支援資金貸付金	181,020	156,918	24,102
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	244	244	-
林業・木材産業改善資金貸付金	20,082	25,523	△ 5,441
沿岸漁業改善資金貸付金	83,173	68,000	15,173
香川県土地開発公社貸付金	888,045	888,045	-
香川県土地開発基金貸付金	1,039,608	989,596	50,012
香川県道路公社貸付金	6,683,841	6,980,684	△ 296,843
高等学校定時制課程及び通信制課程在学学生修学資金貸付金	6,888	5,152	1,736
香川県高等学校等奨学金	1,242,487	954,677	287,810
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	1,093,493	1,136,957	△ 43,464
合 計	29,112,547	31,984,537	△ 2,871,990

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第24表 物品の状況

区分	平成21年 12月31日 現在A	平成20年 12月31日 現在B	差引増減 A-B	区分	平成21年 12月31日 現在A	平成20年 12月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	38台	39台	△1台	工作機械	171台	167台	4台
小型乗用自動車	53台	57台	△4台	木工機械	30台	29台	1台
普通貨物自動車	25台	25台	－台	土木機械	8台	8台	－台
小型貨物自動車	113台	129台	△16台	荷役運搬機械	15基	15基	－基
特殊用途自動車	40台	35台	5台	産業機械	148台	144台	4台
特種用途自動車	81台	86台	△5台	医療用機械	179台	192台	△13台
乗合自動車	21台	22台	△1台	美術品	736点	729点	7点
軽自動車	49台	53台	△4台	動物	5頭	6頭	△1頭
船舶	51隻	52隻	△1隻	その他	2,331	2,293	38
電気機械	26基	27基	△1基				
通信機械	150基	153基	△3基	計	4,270	4,261	9

第25表 基金の状況

区 分	内 訳	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
		千円	千円	
財政調整基金	預金	4,751,220	4,581,355	169,865
県債管理基金	預金	10,138,114	7,912,120	2,225,994
産業基盤造成基金	預金	2,324	2,315	9
職員退職手当基金	預金	698	695	3
長期投資準備基金	預金	519	517	2
災害救助基金	預金	510,072	485,544	24,528
産業技術開発等基金	預金	113,942	125,296	△11,354
社会福祉基金	預金	1,119,694	1,566,552	△446,858
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	328,688	328,688	－
環境保全基金	預金	576,515	576,775	△260
中山間地域等保全基金	預金	1,287,282	1,284,142	3,140
森林整備担い手対策基金	預金	448,433	459,992	△11,559
介護保険財政安定化基金	預金	2,619,651	2,603,733	15,918
中山間地域等農業生産活動支援基金	預金		29,073	△29,073
直島町風評被害対策基金	預金	3,100,486	3,088,134	12,352
森林整備活動支援基金	預金	4,458	4,440	18
国民健康保険事業運営広域化等支援基金	預金	339,571	338,218	1,353
障害者自立支援臨時特例基金	預金	2,457,246	1,821,159	636,087
文化芸術振興基金	預金	580,632	653,929	△73,297
特定非営利活動促進基金	預金	12,945	16,994	△4,049
後期高齢者医療財政安定化基金	預金	487,703	243,108	244,595
消費者行政活性化基金	預金	200,800	200,000	800
子育て支援対策臨時特例基金	預金	2,225,909	707,197	1,518,712
妊婦健康診査臨時特例基金	預金	605,469	605,229	240
ふるさと雇用再生特別基金	預金	3,290,802	3,280,000	10,802
緊急雇用創出基金	預金	6,550,761	1,650,000	4,900,761
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	預金	739,804		739,804
地域自殺対策緊急強化基金	預金	140,400		140,400
介護職員処遇改善等臨時特例基金	預金	3,624,313		3,624,313
介護基盤緊急整備臨時特例基金	預金	1,178,970		1,178,970
地域グリーンニューディール基金	預金	914,000		914,000
森林整備・林業再生基金	預金	250,000		250,000
高等学校等修学支援基金	預金	301,519		301,519
医療施設耐震化臨時特例基金	預金	5,481,616		5,481,616
地域医療再生臨時特例基金	預金	5,000,000		5,000,000
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	3,833,603	3,170,927	662,676
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	663,464	729,531	△66,067
栗林公園施設整備事業基金	預金	15	15	－
土地開発基金	預金	3,576,973	3,612,591	△35,618
〃	貸付金	1,039,608	989,596	50,012
合 計		68,498,219	41,067,865	27,430,354

○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めています。

今回は、平成21年10月1日から平成22年3月31日までの平成21年度下半期における県立病院事業の概況、予算、経理の状況及び平成22年度の予算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期と比較すると入院患者では12,092人の減、外来患者では18,037人の減となっています。

第1表 平成21年度下半期患者利用状況

(単位:人)

区 分	病 院 別					前年度 同 期	差引増減
	中 央 病 院	丸 亀 病 院	白 鳥 病 院	が ん 検 診 セ ン タ ー	計		
入院患者数	88,432	32,374	19,542	—	140,348	153,250	△ 12,902
外来患者数	119,717	16,019	52,883	13,301	201,920	219,957	△ 18,037
計	208,149	48,393	72,425	13,301	342,268	373,207	△ 30,939

2 経理の状況

平成21年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 平成21年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額B	比率B/A
収 入	病 院 事 業 収 益	20,110,964	20,162,994	100.3
	医 業 収 益	17,040,913	17,101,813	100.4
	医 業 外 収 益	3,039,637	3,027,898	99.6
	特 別 利 益	30,414	33,283	109.4
支 出	病 院 事 業 費 用	20,146,804	19,928,160	98.9
	医 業 費 用	19,617,291	19,309,712	98.4
	医 業 外 費 用	448,050	537,117	119.9
	特 別 損 失	81,463	81,331	99.8

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額B	比率B/A
収 入	資 本 的 収 入	4,620,956	4,577,357	99.1
	企 業 債	3,285,000	3,240,000	98.6
	出 資 金	55,067	55,067	100.0
	他会計からの長期借入金	151,778	151,718	100.0
	固定資産売却代金	16,613	16,614	100.0
	補 助 金	155,427	156,887	100.9
	負 担 金	957,071	957,071	100.0
支 出	資 本 的 支 出	5,185,466	5,138,527	99.1
	建 設 改 良 費	3,599,713	3,552,957	98.7
	企 業 債 償 還 金	1,399,828	1,399,826	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	147,808	147,804	100.0
	開 発 費	38,000	37,940	99.8
	国庫補助金返還金	117	0	0.0

3 予算の状況

平成 22 年度当初予算の概要

(1) 患者見込数

年間患者数は、入院 290,949 人、外来 417,960 人、合計 708,909 人（対前年度比 3.9%減）で、1 日平均にすると、入院 797 人、外来 1,720 人、計 2,517 人の見込みです。

(2) 収益的収入及び支出

事業収益の予算は、206 億 517 万円（対前年度比 5.1%増）、事業費用の予算は、208 億 9,162 万円（対前年度比 4.6%増）で、本年度における収益的収支は△2 億 8,646 万円となっています。

(3) 資本的収入及び支出

中央病院において平成 25 年度中の新病院開院に向け建築工事に着手するとともに、丸亀病院において 8 病棟の改修工事の実施、白鳥病院において外構工事を行うため、工事費として 12 億 1747 万円を計上しています。また、医療の質や安全性の向上、業務の効率化を図るため、中央病院において X 線 CT 装置の更新を行うとともに、白鳥病院において電子カルテシステムを整備するなど、器械及び備品費として 6 億 8,686 万円を計上しています。

第3表 平成22年度県立病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成22年度 当初予算額 A	平成21年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	病 院 事 業 収 益	20,605,165	19,606,772	998,393	5.1
	医 業 収 益	17,566,565	16,773,773	792,792	4.7
	医 業 外 収 益	3,038,592	2,832,991	205,601	7.3
	特 別 利 益	8	8	0	0.0
支 出	病 院 事 業 費 用	20,891,621	19,966,640	924,981	4.6
	医 業 費 用	19,996,099	19,432,906	563,193	2.9
	医 業 外 費 用	449,802	459,214	△ 9,412	△ 2.0
	特 別 損 失	445,720	74,520	371,200	498.1

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成22年度 当初予算額 A	平成21年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	資 本 的 収 入	2,842,274	4,762,961	△ 1,920,687	△ 40.3
	企 業 債	1,657,000	3,508,000	△ 1,851,000	△ 52.8
	出 資 金	3,896	54,745	△ 50,849	△ 92.9
	他会計からの長期借入金	47,842	163,049	△ 115,207	△ 70.7
	補 助 金	308,727	150,339	158,388	105.4
	負 担 金	824,809	886,828	△ 62,019	△ 7.0
支 出	資 本 的 支 出	3,379,357	5,333,175	△ 1,953,818	△ 36.6
	建 設 改 良 費	1,904,327	3,747,539	△ 1,843,212	△ 49.2
	企 業 債 償 還 金	1,325,399	1,399,828	△ 74,429	△ 5.3
	他会計からの長期借入金返還金	133,341	147,808	△ 14,467	△ 9.8
	開 発 費	16,290	38,000	△ 21,710	△ 57.1

4 経営健全化に向けての取組み

県立病院を取り巻く経営環境がますます厳しさを増しており、県立病院が、今後ともその使命を適切に果たしていくためには、スピード感をもって経営改革に取り組む必要があることから、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、知事から経営の権限を委譲された病院事業管理者を設置するとともに、同年12月に今後の病院経営の指針となる「県立病院中期経営目標」を、また、平成20年3月に「県立病院中期実施計画（計画期間：平成19年度から平成23年度）」を策定し経営改善に努めています。

平成22年度の主な取組みは、次のとおりです。

(1) 県民本位の医療の提供

患者の視点に立ち、高度・良質、安全・安心な医療の提供に努めるとともに、行政としての対応が求められる政策医療等の提供を図ります。

- ・ 新白鳥病院の開院（白鳥病院）
- ・ 撮影機能の向上・待ち時間の短縮を図るため、X線CT装置をマルチスライス型に更新（中央病院）
- ・ 高度・良質な医療を提供するため臨床工学技士を配置（中央病院）
- ・ へき地医療支援センターの体制充実を図るため、専任医師を増員（中央病院）
- ・ 思春期・ストレスケア医療に取り組むため、病棟改修工事を実施（丸亀病院）

(2) 収支改善に向けた取組み

収益の確保、費用の適正化を図るとともに、効率的な病院経営を行います。

- ・ 地域連携の推進や診療単価の増による入院収益の確保（中央病院）
- ・ 診療報酬の改定に伴い、新たな施設基準を取得
- ・ 診療報酬請求事務や庁舎管理業務等におけるアウトソーシングの推進（中央・白鳥病院）
- ・ ダウンサイジングを図るため、病棟数を5病棟から4病棟に削減（丸亀病院）
- ・ 当初予算において、経費の一部についてマイナスシーリングを実施

(3) 経営基盤の確立

組織・人事管理、給与制度等の見直しを行い経営基盤の強化を図ります。

- ・ 経営状況を迅速に把握・分析し、対応を図るため、病院事業管理者と各院長らからなる経営会議を毎月開催
- ・ 職員の経営への参画意識の醸成や経営改革への積極的な取組みを促進するため、経営実績等に応じた予算の重点配分を実施
- ・ アウトソーシングの推進に伴い、医事業務・庁舎管理業務への管理監督職員の配置
- ・ 業務のアウトソーシングに伴い、事務局の課制（総務企画課、業務課）を廃止（白鳥病院）

Ⅱ 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム（高知県本山町・土佐町）に貯水し、その下流に築造された池田ダム（徳島県三好市）から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内8市5町1簡易水道に水道用水を供給しています。

今回は、平成21年10月1日から平成22年3月31日までの間（以下「平成21年度下半期」という。）における水道用水供給事業の概況、平成21年度予算・経理の状況及び平成22年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成21年度下半期における有収水量は、3,287万 m^3 （日量180,604 m^3 ）で前年度同期の有収水量3,161万 m^3 （日量173,679 m^3 ）に比べ、126万 m^3 （日量6,925 m^3 ）、4.0%の増となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成20年度・21年度下半期水道用水有収水量実績比較表

（単位： m^3 、%）

区分		月別							
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
平成21年度	有収水量	基本水量	5,520,730	5,466,660	5,673,341	5,580,155	5,065,928	5,552,999	32,859,813
		超過水量	436	236	454	8,981	0	0	10,107
	計	(178,102)	(182,230)	(183,026)	(180,295)	(180,926)	(179,129)	(180,604)	
		5,521,166	5,466,896	5,673,795	5,589,136	5,065,928	5,552,999	32,869,920	
平成20年度	有収水量	基本水量	4,621,998	4,719,136	5,775,146	5,681,060	5,151,256	5,660,538	31,609,134
		超過水量	0	229	190	0	0	0	419
	計	(149,097)	(157,312)	(186,301)	(183,260)	(183,973)	(182,598)	(173,679)	
		4,621,998	4,719,365	5,775,336	5,681,060	5,151,256	5,660,538	31,609,553	
差引	有収水量	基本水量	898,732	747,524	Δ 101,805	Δ 100,905	Δ 85,328	Δ 107,539	1,250,679
		超過水量	436	7	264	8,981	0	0	9,688
	計	(29,005)	(24,918)	(Δ 3,275)	(Δ 2,965)	(Δ 3,047)	(Δ 3,469)	(6,925)	
	増減率	19.5	15.8	Δ 1.8	Δ 1.6	Δ 1.7	Δ 1.9	4.0	

（ ）は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成21年度における建設改良工事は、16億7,579万円をもって県営広域水道第二次拡張事業等を行いました。

2 経理の状況

平成 21 年度予算の収入及び支出の状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 21 年度水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執 行 (見込) 額 D	比率 D/C
収 入	水道用水供給事業収益	4,821,991	—	4,821,991	4,830,375	100.2
	営 業 収 益	4,718,665	—	4,718,665	4,721,551	100.1
	営 業 外 収 益	103,326	—	103,326	108,824	105.3
支 出	水道用水供給事業費用	4,590,540	14,026	4,604,566	4,439,523	96.4
	営 業 費 用	4,083,340	14,026	4,097,366	4,013,144	97.9
	営 業 外 費 用	487,200	—	487,200	426,379	87.5
	予 備 費	20,000	—	20,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執 行 (見込) 額 D	比率 D/C
収 入	水道用水供給事業資本的収入	706,814	77,000	783,814	510,307	65.1
	国 庫 補 助 金	185,327	77,000	262,327	139,992	53.4
	他 会 計 出 資 金	193,832	—	193,832	38,632	19.9
	負 担 金	4,000	—	4,000	8,028	200.7
	雑 収 入	323,655	—	323,655	323,655	100.0
支 出	水道用水供給事業資本的支出	1,969,099	903,476	2,872,575	2,188,566	76.2
	建 設 改 良 費	1,479,591	852,375	2,331,966	1,675,788	71.9
	香川用水施設緊急改築事業負担金	0	51,101	51,101	43,271	84.7
	企 業 債 償 還 金	463,627	—	463,627	463,627	100.0
	国 庫 補 助 金 返 還 金	5,750	—	5,750	5,750	100.0
	他 会 計 出 資 金 返 還 金	131	—	131	130	99.2
	予 備 費	20,000	—	20,000	0	0.0

3 平成 22 年度当初予算の概要

平成 22 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 47 億 8,522 万円に対し事業費用 46 億 7,684 万円であり、収益的収支は、1 億 838 万円の黒字予算となっております。

次に、資本的収入及び支出については、支出 22 億 9,776 万円を予定しており、建設改良事業として 17 億 3,315 万円をもって県営広域水道第二次拡張事業等を行うこととしています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 22 年度水道用水供給事業会計予算

収益的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	平成 22 年度 当初予算額 A	平成 21 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	水道用水供給事業収益	4,785,218	4,871,308	△ 86,090	△ 1.8
	営 業 収 益	4,741,786	4,830,965	△ 89,179	△ 1.8
	営 業 外 収 益	43,432	40,343	3,089	7.7
支 出	水道用水供給事業費用	4,676,836	4,846,255	△ 169,419	△ 3.5
	営 業 費 用	4,244,346	4,370,358	△ 126,012	△ 2.9
	営 業 外 費 用	412,490	455,897	△ 43,407	△ 9.5
	予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		108,382	25,053	83,329	-

資本的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	平成 22 年度 当初予算額 A	平成 21 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	水道用水供給事業資本的収入	-	80,001	△ 80,001	皆減
	国 庫 補 助 金	-	80,000	△ 80,000	皆減
	雑 収 入	-	1	△ 1	皆減
支 出	水道用水供給事業資本的支出	2,297,762	1,605,971	691,791	43.1
	建 設 改 良 費	1,733,154	1,112,868	620,286	55.7
	企 業 債 償 還 金	531,640	463,627	68,013	14.7
	国 庫 補 助 金 返 還 金	12,968	9,476	3,492	36.9
	予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		△ 2,297,762	△ 1,525,970	△ 771,792	-

Ⅲ 工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水（府中湖）及び吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水するものです。

平成2年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っています。

今回は、平成21年10月1日から平成22年3月31日までの間（以下「平成21年度下半期」という。）における工業用水道事業の概況、平成21年度予算・経理の状況及び平成22年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成21年度下半期における有収水量は、1,176万 m^3 （日量64,605 m^3 ）で前年度同期の有収水量1,204万 m^3 （日量65,792 m^3 ）に比べ、 $\Delta 28$ 万 m^3 （日量 $\Delta 1,187$ m^3 ）、2.3%の減となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成20年度・21年度下半期工業用水有収水量実績比較表

（単位： m^3 、%）

区分		月別							
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
平成21年度	有収水量	基本水量	2,003,592	1,938,960	2,003,592	1,997,392	1,804,096	1,997,392	11,745,024
		超過水量	1,897	1,294	1,054	2,180	1,090	5,646	13,161
	計	(64,693)	(64,676)	(64,666)	(64,503)	(64,472)	(64,613)	(64,605)	
			2,005,489	1,940,254	2,004,646	1,999,572	1,805,186	2,003,038	11,758,185
平成20年度	有収水量	基本水量	2,034,902	1,968,591	2,042,652	2,042,652	1,844,976	2,042,652	11,976,425
		超過水量	562	8,188	7,076	1,467	7,570	38,732	63,595
	計	(65,660)	(65,894)	(66,120)	(65,940)	(66,162)	(67,142)	(65,792)	
			2,035,464	1,976,779	2,049,728	2,044,119	1,852,546	2,081,384	12,040,020
差引	有収水量	基本水量	$\Delta 31,310$	$\Delta 29,631$	$\Delta 39,060$	$\Delta 45,260$	$\Delta 40,880$	$\Delta 45,260$	$\Delta 231,401$
		超過水量	1,335	$\Delta 6,894$	$\Delta 6,022$	713	$\Delta 6,480$	$\Delta 33,086$	$\Delta 50,434$
	計	($\Delta 967$)	($\Delta 1,218$)	($\Delta 1,454$)	($\Delta 1,437$)	($\Delta 1,690$)	($\Delta 2,529$)	($\Delta 1,187$)	
	増減率	$\Delta 1.5$	$\Delta 1.8$	$\Delta 2.2$	$\Delta 2.2$	$\Delta 2.6$	$\Delta 3.8$	$\Delta 2.3$	

（ ）は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成21年度における建設改良工事は、2,265万円をもって綾川浄水場計装設備更新工事等を行いました。

2 経理の状況

平成 21 年度予算の収入及び支出の状況は第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 21 年度工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度からの 繰越額 B	計 (A+B) C	執 行 (見込) 額 D	比率 D/C
収 入	工業用水道事業収益	873,613	—	873,613	874,711	100.1
	営業収益	855,573	—	855,573	856,210	100.1
	営業外収益	18,040	—	18,040	18,501	102.6
支 出	工業用水道事業費用	608,376	997	609,373	569,478	93.5
	営業費用	554,688	997	555,685	522,167	94.0
	営業外費用	48,688	—	48,688	47,311	97.2
	予備費	5,000	—	5,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度からの 繰越額 B	計 (A+B) C	執 行 (見込) 額 D	比率 D/C
支 出	工業用水道事業資本的支出	452,684	—	452,684	424,061	93.7
	建設改良費	50,275	—	50,275	22,652	45.1
	企業債償還金	45,409	—	45,409	45,409	100.0
	他会計借入金償還金	356,000	—	356,000	356,000	100.0
	予備費	1,000	—	1,000	0	0.0

3 平成 22 年度当初予算の概要

平成 22 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 8 億 4,665 万円に対し事業費用 6 億 2,729 万円であり、収益的収支は、2 億 1,935 万円の黒字予算となっています。

次に、資本的支出については、支出 5 億 7,822 万円を予定しており、一般会計借入金償還金として 3 億 5,600 万円、建設改良工事等として、1 億 7,415 万円をもって中部浄水場計装設備更新工事等を行うことにしています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 22 年度工業用水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成 22 年度 当初予算額 A	平成 21 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	工業用水道事業収益	846,645	879,793	△ 33,148	△ 3.8
	営業収益	839,164	871,896	△ 32,732	△ 3.8
	営業外収益	7,481	7,897	△ 416	△ 5.3
支 出	工業用水道事業費用	627,291	658,909	△ 31,618	△ 4.8
	営業費用	582,474	608,296	△ 25,822	△ 4.2
	営業外費用	39,817	45,613	△ 5,796	△ 12.7
	予備費	5,000	5,000	0	0.0
	収 支 差 引	219,354	220,884	△ 1,530	—

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成 22 年度 当初予算額 A	平成 21 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
支 出	工業用水道事業資本的支出	578,224	468,527	109,697	23.4
	建設改良費	174,154	66,118	108,036	163.4
	企業債償還金	47,070	45,409	1,661	3.7
	他会計借入金償還金	356,000	356,000	0	0.0
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
	収 支 差 引	△ 578,224	△ 468,527	△ 109,697	—

IV 簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある休暇村協会等 15 給水先に対し、昭和 55 年度から水源を県営水道用水に切り換えて給水しています。

今回は、平成 21 年 10 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの間（以下「平成 21 年度下半期」という。）における五色台水道事業の概況、平成 21 年度予算・経理の状況及び平成 22 年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成 21 年度下半期における有収水量は、22,780 m³（日量 125 m³）で前年度同期の有収水量 22,335 m³（日量 123 m³）に比べ、445 m³（日量 2 m³）、2.0%の増となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 20 年度・21 年度下半期五色台水道有収水量実績比較表

（単位：m³、%）

月別 区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成21年度 有収水量	(144) 4,457	(154) 4,607	(117) 3,634	(117) 3,623	(95) 2,654	(123) 3,805	(125) 22,780
平成20年度 有収水量	(144) 4,478	(137) 4,119	(111) 3,445	(121) 3,742	(98) 2,737	(123) 3,814	(123) 22,335
差引	(0) △ 21	(17) 488	(6) 189	(△ 4) △ 119	(△ 3) △ 83	(0) △ 9	(2) 445
増減率	△ 0.5	11.8	5.5	△ 3.2	△ 3.0	△ 0.2	2.0

（ ）は 1 日平均有収水量

2 経理の状況

平成 21 年度予算の収入及び支出の状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 21 年度五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

（単位：千円、%）

科	目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B/A
五色台水道事業	収益	16,945	16,927	99.9
	営業収益	14,013	14,115	100.7
	営業外収益	2,932	2,812	95.9
五色台水道事業	費用	15,253	12,893	84.5
	営業費用	13,990	12,691	90.7
	営業外費用	263	202	76.8
	予備費用	1,000	0	0.0

3 平成 22 年度当初予算の概要

平成 22 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 1,692 万円に対し事業費用 1,553 万円であり、収益的収支は、139 万円の黒字予算となっています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 22 年度五色台水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成 22 年度 当初予算額 A	平成 21 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	五色台水道事業収益	16,919	16,842	77	0.5
	営業収益	14,308	14,231	77	0.5
	営業外収益	2,611	2,611	0	0.0
支 出	五色台水道事業費用	15,527	15,399	128	0.8
	営業費用	14,311	14,184	127	0.9
	営業外費用	216	215	1	0.5
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引		1,392	1,443	△ 51	—

○参考資料

1 一般会計科目別歳入予算の推移(当初予算)

款 別		平成 13 年 度			平成 14 年 度		
		金 額	構成比	対前年 年度比	金 額	構成比	対前年 年度比
1	県 税	114,537,060	22.3	104.9	108,103,441	21.4	94.4
2	地方消費税清算金	22,124,000	4.3	101.6	20,669,000	4.1	93.4
3	地方譲与税	1,398,000	0.3	102.9	1,399,000	0.3	100.1
4	地方特例交付金	841,000	0.2	85.5	888,000	0.2	105.6
5	地方交付税	141,000,000	27.4	95.3	136,000,000	27.0	96.5
6	交通安全対策特別交付金	510,000	0.1	108.5	520,000	0.1	102.0
7	分担金及び負担金	4,324,955	0.8	91.0	3,938,278	0.8	91.1
8	使用料及び手数料	8,872,022	1.7	100.0	8,832,674	1.7	99.6
9	国庫支出金	78,992,767	15.4	102.9	76,415,715	15.2	96.7
10	財産収入	612,231	0.1	104.7	606,907	0.1	99.1
11	寄附金	45,101	0.0	161.1	41,301	0.0	91.6
12	繰入金	23,409,340	4.6	100.2	22,917,853	4.5	97.9
13	繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14	諸収入	56,955,190	11.1	96.6	54,886,497	10.9	96.4
15	県債	60,080,333	11.7	119.3	68,990,333	13.7	114.8
歳入合計		513,702,000	100.0	101.6	504,209,000	100.0	98.2

款 別		平成 18 年 度			平成 19 年 度		
		金 額	構成比	対前年 年度比	金 額	構成比	対前年 年度比
1	県 税	113,410,519	25.0	107.9	132,839,219	30.0	117.1
2	地方消費税清算金	20,517,000	4.5	100.1	21,574,000	4.8	105.2
3	地方譲与税	18,859,000	4.2	260.1	1,878,000	0.4	10.0
4	地方特例交付金	978,000	0.2	15.4	562,000	0.1	57.5
5	地方交付税	108,300,000	23.9	92.7	99,300,000	22.4	91.7
6	交通安全対策特別交付金	550,000	0.1	104.8	550,000	0.2	100.0
7	分担金及び負担金	3,240,501	0.7	105.4	2,918,100	0.7	90.1
8	使用料及び手数料	7,205,944	1.6	79.3	6,817,199	1.5	94.6
9	国庫支出金	47,641,411	10.5	80.1	45,658,664	10.3	95.8
10	財産収入	1,144,757	0.3	78.1	948,165	0.2	82.8
11	寄附金	1,470	0.0	147,000.0	1,294	0.0	88.0
12	繰入金	18,871,901	4.2	310.2	22,106,591	5.0	117.1
13	繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14	諸収入	52,058,496	11.5	97.4	48,599,767	11.0	93.4
15	県債	60,281,000	13.3	89.8	59,616,000	13.4	98.9
歳入合計		453,060,000	100.0	99.3	443,369,000	100.0	97.9

(単位：千円、%)

平成 15 年 度			平成 16 年 度			平成 17 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
96,626,898	20.0	89.4	100,504,868	20.9	104.0	105,081,464	23.0	104.6
20,321,000	4.2	98.3	21,715,000	4.5	106.9	20,494,000	4.5	94.4
1,828,000	0.4	130.7	3,541,000	0.7	193.7	7,252,000	1.6	204.8
1,707,000	0.3	192.2	2,599,000	0.5	152.3	6,368,000	1.4	245.0
123,920,000	25.6	91.1	115,800,000	24.1	93.4	116,800,000	25.6	100.9
510,000	0.1	98.1	500,000	0.1	98.0	525,000	0.1	105.0
4,007,007	0.8	101.7	3,566,756	0.8	89.0	3,073,834	0.7	86.2
9,820,630	2.0	111.2	9,654,524	2.0	98.3	9,083,261	2.0	94.1
67,154,970	13.9	87.9	63,716,964	13.3	94.9	59,507,750	13.1	93.4
517,234	0.1	85.2	1,199,756	0.3	232.0	1,465,817	0.3	122.2
10,501	0.0	25.4	40,001	0.0	380.9	1	0.0	0.0
19,955,885	4.1	87.1	27,292,276	5.7	136.8	6,083,505	1.3	22.3
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
52,785,541	10.9	96.2	56,242,521	11.7	106.5	53,472,367	11.7	95.1
85,032,333	17.6	123.3	73,736,333	15.4	86.7	67,134,000	14.7	91.0
484,197,000	100.0	96.0	480,109,000	100.0	99.2	456,341,000	100.0	95.0

平成 20 年 度			平成 21 年 度			平成 22 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
128,633,012	30.1	96.8	107,242,212	25.6	83.4	99,086,012	23.0	92.4
20,249,000	4.7	93.9	19,625,000	4.7	96.9	18,565,000	4.3	94.6
1,878,000	0.4	100.0	6,961,000	1.7	370.7	10,403,000	2.4	149.4
1,451,000	0.4	258.2	1,197,000	0.3	82.5	1,193,000	0.3	99.7
101,100,000	23.6	101.8	94,500,000	22.5	93.5	99,500,000	23.1	105.3
500,000	0.1	90.9	500,000	0.1	100.0	450,000	0.1	90.0
2,817,236	0.7	96.5	3,789,188	0.9	134.5	1,815,887	0.4	47.9
6,650,173	1.6	97.5	6,503,746	1.6	97.8	4,436,915	1.0	68.2
42,862,716	10.0	93.9	42,035,959	10.0	98.1	43,656,816	10.1	103.9
1,485,278	0.3	156.6	1,774,877	0.4	119.5	2,635,432	0.6	148.5
5,202	0.0	402.0	21,402	0.0	411.4	21,402	0.0	100.0
13,012,849	3.0	58.9	9,291,042	2.2	71.4	15,354,310	3.6	165.3
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
49,429,533	11.6	101.7	50,325,573	12.0	101.8	55,316,225	12.8	109.9
57,787,000	13.5	96.9	75,299,000	18.0	130.3	78,852,000	18.3	104.7
427,861,000	100.0	96.5	419,066,000	100.0	97.9	431,286,000	100.0	102.9

2 税目別県税収入予算の推移(当初予算)

区 分			平成 13 年 度			平成 14 年 度		
			金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
普通 税	1 県民税		34,336,000	30.0	101.9	30,259,000	28.0	88.1
	〔個人 法 人 割 税〕	個人法 人割 税	16,347,000	14.3	92.5	16,468,000	15.2	100.7
		法人割 税	7,372,000	6.4	115.9	7,097,000	6.6	96.3
		子割 税	10,617,000	9.3	110.0	6,694,000	6.2	63.0
	2 事業税		29,354,000	25.7	111.3	28,104,000	26.0	95.7
	〔個人 法 人 税〕	個人法 人税	1,213,000	1.1	99.3	1,023,000	0.9	84.3
		地方消 費税	28,141,000	24.6	111.9	27,081,000	25.1	96.2
		譲渡割 税	17,248,000	15.0	112.5	16,424,000	15.2	95.2
	〔譲渡割 貨物割〕	譲渡割 税	15,157,000	13.2	109.2	14,164,000	13.1	93.4
		貨物割 税	2,091,000	1.8	143.9	2,260,000	2.1	108.1
		不動産 取得 税	3,399,000	3.0	96.2	3,295,000	3.0	96.9
	4 不 動 産 取 得 税		2,164,000	1.9	96.8	2,097,000	1.9	96.9
	5 県 た ば こ 税		670,000	0.6	91.7	607,000	0.6	90.6
	6 ゴ ルフ 場 利 用 税		-	-	-	-	-	-
	7 自 動 車 取 得 税		-	-	-	-	-	-
8 軽 油 引 取 税		-	-	-	-	-	-	
9 自 動 車 税		14,309,000	12.5	101.5	14,429,000	13.4	100.8	
10 鉦 区 税		104	0.0	192.6	83	0.0	79.8	
11 狩 猟 者 登 録 税		13,947	0.0	103.5	13,257	0.0	95.1	
〔旧法に よる税〕	特別 地方 消費 税	7,633	0.0	13.6	3,103	0.0	40.7	
	料理 飲食 等 消費 税	670	0.0	37.1	772	0.0	115.2	
小 計		101,502,354	88.7	105.7	95,232,215	88.1	93.8	
目 的 税	12 自 動 車 取 得 税		3,364,000	2.9	99.5	3,336,000	3.1	99.2
	13 軽 油 引 取 税		9,661,000	8.4	98.9	9,526,000	8.8	98.6
	14 狩 猟 税		-	-	-	-	-	-
	15 入 猟 税		9,706	0.0	104.3	9,226	0.0	95.1
	〔旧法に よる税〕	自 動 車 取 得 税		-	-	-	-	-
		軽 油 引 取 税		-	-	-	-	-
小 計		13,034,706	11.3	99.1	12,871,226	11.9	98.7	
合 計		114,537,060	100.0	104.9	108,103,441	100.0	94.4	

区 分			平成 18 年 度			平成 19 年 度		
			金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
普通 税	1 県民税		27,051,000	23.8	111.2	41,557,000	31.3	153.6
	〔個人 法 人 割 税〕	個人法 人割 税	17,742,000	15.6	111.2	31,859,000	24.0	179.6
		法人割 税	8,123,000	7.2	114.0	8,426,000	6.3	103.7
		子割 税	1,186,000	1.0	96.0	1,272,000	1.0	107.3
	2 事業税		34,201,000	30.2	115.0	39,340,000	29.6	115.0
	〔個人 法 人 税〕	個人法 人税	963,000	0.9	100.4	957,000	0.7	99.4
		地方消 費税	33,238,000	29.3	115.5	38,383,000	28.9	115.5
		譲渡割 税	19,067,000	16.8	103.9	19,465,000	14.7	102.1
	〔譲渡割 貨物割〕	譲渡割 税	15,909,000	14.0	104.6	14,790,000	11.2	93.0
		貨物割 税	3,158,000	2.8	100.3	4,675,000	3.5	148.0
		不動産 取得 税	2,551,000	2.3	92.9	2,765,000	2.1	108.4
	4 不 動 産 取 得 税		2,186,000	1.9	102.1	2,131,000	1.6	97.5
	5 県 た ば こ 税		425,000	0.4	97.5	418,000	0.3	98.4
	6 ゴ ルフ 場 利 用 税		-	-	-	-	-	-
	7 自 動 車 取 得 税		-	-	-	-	-	-
8 軽 油 引 取 税		-	-	-	-	-	-	
9 自 動 車 税		14,409,000	12.7	99.9	14,130,000	10.6	98.1	
10 鉦 区 税		19	0.0	29.7	19	0.0	100.0	
11 狩 猟 者 登 録 税		-	-	-	-	-	-	
〔旧法に よる税〕	特別 地方 消費 税	800	0.0	61.5	800	0.0	100.0	
	料理 飲食 等 消費 税	200	0.0	200.0	400	0.0	200.0	
小 計		99,891,019	88.1	108.4	119,807,219	90.2	119.9	
目 的 税	12 自 動 車 取 得 税		3,093,000	2.7	103.1	2,932,000	2.2	94.8
	13 軽 油 引 取 税		10,406,000	9.2	105.1	10,084,000	7.6	96.9
	14 狩 猟 税		20,500	0.0	107.9	16,000	0.0	78.0
	15 入 猟 税		-	-	-	-	-	-
	〔旧法に よる税〕	自 動 車 取 得 税		-	-	-	-	-
		軽 油 引 取 税		-	-	-	-	-
小 計		13,519,500	11.9	104.6	13,032,000	9.8	96.4	
合 計		113,410,519	100.0	107.9	132,839,219	100.0	117.1	

(単位: 千円、%)

平成 15 年 度			平成 16 年 度			平成 17 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
23,969,000	24.8	79.2	24,574,000	24.5	102.5	24,321,000	23.2	99.0
15,550,000	16.1	94.4	15,559,000	15.5	100.1	15,961,000	15.2	102.6
5,981,000	6.2	84.3	6,512,000	6.5	108.9	7,124,000	6.8	109.4
2,438,000	2.5	36.4	2,503,000	2.5	102.7	1,236,000	1.2	49.4
23,575,000	24.4	83.9	25,832,000	25.7	109.6	29,738,000	28.3	115.1
922,000	1.0	90.1	971,000	1.0	105.3	959,000	0.9	98.8
22,653,000	23.4	83.6	24,861,000	24.7	109.7	28,779,000	27.4	115.8
16,865,000	17.5	102.7	18,519,000	18.4	109.8	18,360,000	17.5	99.1
14,639,000	15.2	103.4	16,077,000	16.0	109.8	15,211,000	14.5	94.6
2,226,000	2.3	98.5	2,442,000	2.4	109.7	3,149,000	3.0	129.0
2,281,000	2.4	69.2	2,362,000	2.3	103.6	2,745,000	2.6	116.2
2,176,000	2.3	103.8	2,075,000	2.1	95.4	2,141,000	2.0	103.2
512,000	0.5	84.3	495,000	0.5	96.7	436,000	0.4	88.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
14,415,000	14.9	99.9	14,285,000	14.2	99.1	14,419,000	13.7	100.9
83	0.0	100.0	68	0.0	81.9	64	0.0	94.1
13,000	0.0	98.1	-	-	皆減	-	-	-
2,200	0.0	70.9	1,500	0.0	68.2	1,300	0.0	86.7
615	0.0	79.7	300	0.0	48.8	100	0.0	33.3
83,808,898	86.8	88.0	88,143,868	87.7	105.2	92,161,464	87.7	104.6
3,045,000	3.1	91.3	2,931,000	2.9	96.3	3,001,000	2.9	102.4
9,764,000	10.1	102.5	9,409,000	9.4	96.4	9,900,000	9.4	105.2
-	-	-	21,000	0.0	皆増	19,000	0.0	90.5
9,000	0.0	97.6	-	-	皆減	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
12,818,000	13.2	99.6	12,361,000	12.3	96.4	12,920,000	12.3	104.5
96,626,898	100.0	89.4	100,504,868	100.0	104.0	105,081,464	100.0	104.6

平成 20 年 度			平成 21 年 度			平成 22 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
43,356,000	33.7	104.3	39,625,000	36.9	91.4	35,539,000	35.9	89.7
33,312,000	25.9	104.6	32,102,000	29.9	96.4	29,189,000	29.5	90.9
7,618,000	5.9	90.4	5,516,000	5.1	72.4	5,299,000	5.3	96.1
2,426,000	1.9	190.7	2,007,000	1.9	82.7	1,051,000	1.1	52.4
34,718,000	27.0	88.3	18,318,000	17.1	52.8	15,863,000	16.0	86.6
881,000	0.7	92.1	818,000	0.8	92.8	768,000	0.8	93.9
33,837,000	26.3	88.2	17,500,000	16.3	51.7	15,095,000	15.2	86.3
18,886,000	14.7	97.0	19,032,000	17.7	100.8	18,750,000	18.9	98.5
13,738,000	10.7	92.9	14,019,000	13.0	102.0	13,561,000	13.7	96.7
5,148,000	4.0	110.1	5,013,000	4.7	97.4	5,189,000	5.2	103.5
2,954,000	2.3	106.8	3,171,000	3.0	107.3	2,391,000	2.4	75.4
1,896,000	1.5	89.0	1,896,000	1.8	100.0	1,920,000	1.9	101.3
443,000	0.3	106.0	455,000	0.4	102.7	467,000	0.5	102.6
-	-	-	2,137,000	2.0	皆増	1,803,000	1.8	84.4
-	-	-	8,240,000	7.7	皆増	8,901,000	9.0	108.0
13,867,000	10.8	98.1	13,512,000	12.6	97.4	13,437,000	13.6	99.4
12	0.0	63.2	11	0.0	91.7	11	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
700	0.0	87.5	200	0.0	28.6	-	-	皆減
300	0.0	75.0	-	-	皆減	-	-	-
116,121,012	90.3	96.9	106,386,211	99.2	91.6	99,071,011	100.0	93.1
2,727,000	2.1	93.0	-	-	皆減	-	-	-
9,768,000	7.6	96.9	-	-	皆減	-	-	-
17,000	0.0	106.3	17,000	0.0	100.0	15,000	0.0	88.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1	0.0	皆増	-	-	皆減
-	-	-	839,000	0.8	皆増	1	0.0	0.0
12,512,000	9.7	96.0	856,001	0.8	6.8	15,001	0.0	1.8
128,633,012	100.0	96.8	107,242,212	100.0	83.4	99,086,012	100.0	92.4

3 一般会計目的別歳出予算の推移(当初予算)

款 別	平成 13 年 度			平成 14 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,448,222	0.3	105.8	1,679,409	0.3	116.0
2 総 務 費	34,519,278	6.7	109.3	30,769,417	6.1	89.1
3 民 生 費	48,407,125	9.4	109.5	48,338,946	9.6	99.9
4 衛 生 費	22,336,219	4.3	133.9	24,317,613	4.8	108.9
5 労 働 費	2,361,273	0.5	87.2	2,908,249	0.6	123.2
6 農 林 水 産 業 費	30,762,457	6.0	93.3	29,241,439	5.8	95.1
7 商 工 費	46,046,658	9.0	92.9	46,813,611	9.3	101.7
8 土 木 費	82,034,447	16.0	94.0	74,402,332	14.7	90.7
9 警 察 費	26,417,340	5.1	97.7	27,131,613	5.4	102.7
10 教 育 費	105,228,568	20.5	101.4	106,302,532	21.1	101.0
11 災 害 復 旧 費	5,906,660	1.1	99.1	5,932,536	1.2	100.4
12 公 債 費	61,492,083	12.0	106.7	62,992,674	12.5	102.4
13 諸 支 出 金	46,691,670	9.1	104.2	43,328,629	8.6	92.8
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	513,702,000	100.0	101.6	504,209,000	100.0	98.2

款 別	平成 18 年 度			平成 19 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,274,320	0.3	99.8	1,256,933	0.3	98.6
2 総 務 費	29,765,334	6.6	101.5	31,279,021	7.0	105.1
3 民 生 費	45,130,251	10.0	102.1	45,397,648	10.2	100.6
4 衛 生 費	14,768,551	3.2	97.7	14,204,501	3.2	96.2
5 労 働 費	1,923,931	0.4	127.5	1,349,719	0.3	70.2
6 農 林 水 産 業 費	22,153,469	4.9	91.3	20,681,735	4.7	93.4
7 商 工 費	45,663,682	10.1	97.2	43,766,609	9.9	95.8
8 土 木 費	60,816,530	13.4	101.5	54,975,130	12.4	90.4
9 警 察 費	26,157,861	5.8	102.8	25,970,798	5.9	99.3
10 教 育 費	95,171,692	21.0	98.6	96,570,753	21.8	101.5
11 災 害 復 旧 費	6,180,401	1.4	63.3	5,733,185	1.3	92.8
12 公 債 費	63,682,199	14.0	102.3	64,029,594	14.4	100.5
13 諸 支 出 金	40,321,779	8.9	101.5	38,103,374	8.6	94.5
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	453,060,000	100.0	99.3	443,369,000	100.0	97.9

(単位: 千円、%)

平成 15 年 度			平成 16 年 度			平成 17 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,580,334	0.3	94.1	1,309,915	0.3	82.9	1,277,187	0.3	97.5
32,939,186	6.8	107.1	34,226,716	7.1	103.9	29,318,790	6.4	85.7
40,858,917	8.4	84.5	41,663,099	8.7	102.0	44,222,086	9.7	106.1
18,307,189	3.8	75.3	16,361,505	3.4	89.4	15,114,141	3.3	92.4
2,462,910	0.5	84.7	2,520,217	0.5	102.3	1,509,356	0.3	59.9
28,197,689	5.8	96.4	29,425,074	6.1	104.4	24,261,979	5.3	82.5
45,337,574	9.4	96.8	45,342,370	9.5	100.0	46,995,020	10.4	103.6
75,905,582	15.7	102.0	66,715,042	13.9	87.9	59,896,958	13.1	89.8
26,987,352	5.6	99.5	26,606,820	5.5	98.6	25,438,363	5.6	95.6
101,908,786	21.0	95.9	101,702,549	21.2	99.8	96,478,654	21.1	94.9
5,552,302	1.2	93.6	5,539,139	1.2	99.8	9,769,756	2.2	176.4
64,322,574	13.3	102.1	65,235,310	13.6	101.4	62,271,839	13.6	95.5
39,786,605	8.2	91.8	43,411,244	9.0	109.1	39,736,871	8.7	91.5
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
484,197,000	100.0	96.0	480,109,000	100.0	99.2	456,341,000	100.0	95.0

平成 20 年 度			平成 21 年 度			平成 22 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,273,639	0.3	101.3	1,226,756	0.3	96.3	1,228,967	0.3	100.2
29,081,651	6.8	93.0	27,980,934	6.7	96.2	28,150,431	6.5	100.6
48,808,135	11.4	107.5	49,039,507	11.7	100.5	55,865,221	12.9	113.9
13,179,431	3.1	92.8	13,799,045	3.3	104.7	16,656,316	3.9	120.7
1,233,822	0.3	91.4	2,983,804	0.7	241.8	5,407,871	1.3	181.2
19,500,254	4.6	94.3	19,599,084	4.7	100.5	16,420,648	3.8	83.8
42,501,592	9.9	97.1	43,835,002	10.5	103.1	44,524,715	10.3	101.6
49,000,827	11.5	89.1	44,468,525	10.6	90.8	48,111,158	11.2	108.2
27,160,121	6.4	104.6	24,233,555	5.8	89.2	23,606,440	5.5	97.4
90,869,309	21.2	94.1	89,460,605	21.3	98.4	91,502,837	21.2	102.3
5,626,733	1.3	98.1	5,621,718	1.3	99.9	5,677,366	1.3	101.0
61,806,783	14.4	96.5	60,799,460	14.5	98.4	61,156,931	14.2	100.6
37,768,703	8.8	99.1	35,968,005	8.6	95.2	32,927,099	7.6	91.5
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
427,861,000	100.0	96.5	419,066,000	100.0	97.9	431,286,000	100.0	102.9

4 一般会計性質別歳出予算の推移(当初予算)

区 分			平成 13 年 度			平成 14 年 度		
			金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	145,469,926	28.3	100.4	147,632,756	29.3	101.5	
	2 扶 助 費	33,133,058	6.4	107.9	33,447,479	6.6	100.9	
	3 公 債 費	61,485,900	12.0	106.7	62,986,540	12.5	102.4	
	小 計	240,088,884	46.7	103.0	244,066,775	48.4	101.7	
投資的経費	4 普通建設事業費	109,772,469	21.4	98.8	103,571,744	20.5	94.4	
	5 災害復旧事業費	5,906,660	1.1	99.1	5,932,536	1.2	100.4	
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	115,679,129	22.5	98.8	109,504,280	21.7	94.7	
その他の経費	7 物 件 費	23,661,388	4.6	97.8	23,377,179	4.6	98.8	
	8 維持補修費	4,267,286	0.8	103.8	4,086,044	0.8	95.8	
	9 補助費等	66,644,849	13.0	102.5	63,275,479	12.6	94.9	
	10 積立金	4,288,161	0.8	264.5	1,193,174	0.2	27.8	
	11 投資及び出資金	3,867,312	0.8	91.2	4,503,154	0.9	116.4	
	12 貸付金	49,677,526	9.7	99.0	48,315,591	9.6	97.3	
	13 繰出金	5,477,465	1.1	93.3	5,837,324	1.2	106.6	
	14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	
	小 計	157,933,987	30.8	101.7	150,637,945	29.9	95.4	
	歳 出 合 計			513,702,000	100.0	101.6	504,209,000	100.0

区 分			平成 18 年 度			平成 19 年 度		
			金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	132,875,140	29.4	100.4	132,073,624	29.8	99.4	
	2 扶 助 費	33,229,944	7.3	104.2	33,662,480	14.4	101.3	
	3 公 債 費	63,620,480	14.0	102.2	63,963,514	7.6	100.5	
	小 計	229,725,564	50.7	101.4	229,699,618	51.8	100.0	
投資的経費	4 普通建設事業費	66,638,122	14.7	96.4	61,914,672	14.0	92.9	
	5 災害復旧事業費	6,080,401	1.4	62.2	5,633,185	1.3	92.6	
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	72,718,523	16.1	92.1	67,547,857	15.3	92.9	
その他の経費	7 物 件 費	20,532,583	4.5	95.0	19,581,138	4.4	95.4	
	8 維持補修費	7,676,554	1.7	110.9	7,500,736	1.7	97.7	
	9 補助費等	64,431,927	14.2	98.8	68,054,561	15.3	105.6	
	10 積立金	3,354,008	0.7	218.6	2,854,654	0.6	85.1	
	11 投資及び出資金	4,024,015	0.9	93.9	2,685,160	0.6	66.7	
	12 貸付金	44,596,213	9.9	97.5	40,246,174	9.1	90.2	
	13 繰出金	5,950,613	1.3	107.4	5,149,102	1.2	86.5	
	14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	
	小 計	150,615,913	33.2	99.8	146,121,525	32.9	97.0	
	歳 出 合 計			453,060,000	100.0	99.3	443,369,000	100.0

(単位: 千円、%)

平成 15 年 度			平成 16 年 度			平成 17 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
142,167,930	29.3	92.7	139,214,843	29.0	97.9	132,411,512	29.0	95.1
31,830,974	6.6	95.2	31,992,409	6.6	100.5	31,889,905	7.0	99.7
64,302,270	13.3	102.1	65,198,855	13.6	101.4	62,225,648	13.6	95.4
238,301,174	49.2	97.6	236,406,107	49.2	99.2	226,527,065	49.6	95.8
88,196,963	18.2	85.2	82,261,558	17.1	93.3	69,145,967	15.2	84.1
5,552,302	1.2	93.6	5,539,139	1.2	99.8	9,769,756	2.1	176.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
93,749,265	19.4	85.6	87,800,697	18.3	93.7	78,915,723	17.3	89.9
25,950,781	5.4	111.0	25,502,036	5.3	98.3	21,603,219	4.7	84.7
6,534,843	1.4	159.9	6,935,351	1.5	106.1	6,920,032	1.6	99.8
59,278,408	12.2	93.7	63,441,070	13.2	107.0	65,229,804	14.4	102.8
3,508,498	0.7	294.0	3,438,289	0.7	98.0	1,534,138	0.3	44.6
4,935,128	1.0	109.6	5,595,743	1.2	113.4	4,285,784	0.9	76.6
46,102,879	9.5	95.4	45,466,238	9.5	98.6	45,736,878	10.0	100.6
5,786,024	1.2	99.1	5,473,469	1.1	94.6	5,538,357	1.2	101.2
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
152,146,561	31.4	101.0	155,902,196	32.5	102.5	150,898,212	33.1	96.8
484,197,000	100.0	96.0	480,109,000	100.0	99.2	456,341,000	100.0	95.0

平成 20 年 度			平成 21 年 度			平成 22 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
129,311,623	30.2	97.9	125,882,748	30.0	97.3	125,658,101	29.1	99.8
34,696,789	8.1	103.1	35,626,173	8.5	102.7	37,318,992	8.7	104.8
61,746,774	14.5	96.5	60,737,590	14.5	98.4	61,088,901	14.2	100.6
225,755,186	52.8	98.3	222,246,511	53.0	98.4	224,065,994	52.0	100.8
57,072,036	13.3	92.2	51,966,994	12.4	91.1	48,515,661	11.2	93.4
5,546,733	1.3	98.5	5,541,718	1.3	99.9	5,597,366	1.3	101.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
62,618,769	14.6	92.7	57,508,712	13.7	91.8	54,113,027	12.5	94.1
18,617,681	4.4	95.1	19,621,363	4.7	105.4	21,251,494	4.9	108.3
6,477,364	1.5	86.4	6,132,207	1.5	94.7	6,174,575	1.5	100.7
66,027,371	15.4	97.0	65,079,022	15.5	98.6	77,418,113	18.0	119.0
1,677,896	0.4	58.8	734,317	0.2	43.8	552,809	0.1	75.3
2,750,623	0.6	102.4	2,737,924	0.7	99.5	2,687,075	0.6	98.1
39,740,926	9.3	98.7	41,398,884	9.9	104.2	41,092,156	9.5	99.3
4,145,184	1.0	80.5	3,557,060	0.8	85.8	3,880,757	0.9	109.1
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
139,487,045	32.6	95.5	139,310,777	33.3	99.9	153,106,979	35.5	109.9
427,861,000	100.0	96.5	419,066,000	100.0	97.9	431,286,000	100.0	102.9

5 特別会計歳入歳出予算の推移(当初予算)

会 計 名	平 成 13 年 度		平 成 14 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	148,949	96.5	167,559	112.5
農 業 改 良 資 金	481,220	88.4	465,589	96.8
小規模企業者等設備導入資金	3,138,512	65.9	3,611,962	115.1
臨海工業地帯造成事業	1,405,745	27.5	1,001,767	71.3
集 中 管 理	33,214,970	97.3	33,389,873	100.5
証 紙	6,531,001	94.6	6,456,001	98.9
栗 林 公 園	320,526	98.4	328,116	102.4
吉野川総合開発香川用水建設事業	10,028,570	100.8	11,237,690	112.1
番の州地区臨海工業用土地造成事業	148,181	119.0	264,389	178.4
林業・木材産業改善資金	15,419	100.0	15,368	99.7
沿岸漁業改善資金	152,155	248.2	71,833	47.2
流域下水道事業	3,874,392	55.4	3,743,506	96.6
駐 車 場 事 業	1,974,323	242.6	3,246,826	164.5
内陸工業団地造成事業	4,296,342	300.0	987,518	23.0
高松港頭地区土地区画整理事業	3,401,461	25.2	1,635,578	48.1
県 立 大 学	-	-	-	-
高 等 学 校 等 奨 学 金	-	-	-	-
県 債 管 理	-	-	-	-
公共用地先行取得事業	142,859	99.0	139,702	97.8
合 計	69,274,625	81.5	66,763,277	96.4

会 計 名	平 成 18 年 度		平 成 19 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	154,358	107.0	133,792	86.7
農 業 改 良 資 金	516,365	94.7	476,712	92.3
小規模企業者等設備導入資金	2,847,852	217.3	1,432,243	50.3
臨海工業地帯造成事業	2,586,000	141.7	1,731,107	66.9
集 中 管 理	104,717,676	98.8	103,545,010	98.9
証 紙	6,081,001	99.4	5,852,001	96.2
栗 林 公 園	275,347	97.1	264,281	96.0
吉野川総合開発香川用水建設事業	9,833,391	89.8	6,709,373	68.2
番の州地区臨海工業用土地造成事業	231,683	99.2	243,587	105.1
林業・木材産業改善資金	15,268	42.9	20,381	133.5
沿岸漁業改善資金	96,986	170.2	56,882	58.6
流域下水道事業	4,320,716	101.8	4,154,151	96.1
駐 車 場 事 業	1,105,797	113.6	1,192,437	107.8
内陸工業団地造成事業	1,621,133	158.3	812,976	50.1
高松港頭地区土地区画整理事業	1,536,564	120.3	1,198,011	78.0
県 立 大 学	910,833	101.8	915,841	100.5
高 等 学 校 等 奨 学 金	235,701	165.8	314,657	133.5
県 債 管 理	94,013,462	皆増	96,301,883	102.4
公共用地先行取得事業	3,270	79.8	-	皆減
合 計	231,103,403	169.9	225,355,325	97.5

(注)小規模企業者等設備導入資金については、従来の中小企業近代化資金を平成12年度から名称変更したものである。

林業・木材産業改善資金については、従来の林業改善資金を平成15年度から名称変更したものである。

(単位: 千円、%)

平成 15 年 度		平成 16 年 度		平成 17 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
168,675	100.7	191,418	113.5	144,267	75.4
512,052	110.0	499,674	97.6	545,233	109.1
1,899,447	52.6	3,991,195	210.1	1,310,454	32.8
1,118,194	111.6	1,433,450	128.2	1,825,606	127.4
31,640,055	94.8	30,051,644	95.0	105,943,772	352.5
6,254,001	96.9	6,133,001	98.1	6,119,001	99.8
302,580	92.2	319,069	105.4	283,652	88.9
10,676,977	95.0	10,742,086	100.6	10,949,594	101.9
286,026	108.2	54,001	18.9	233,585	432.6
15,342	99.8	25,424	165.7	35,583	140.0
71,560	99.6	61,312	85.7	56,986	92.9
3,762,899	105.0	4,099,342	108.9	4,243,193	103.5
3,209,696	98.9	924,406	28.8	973,418	105.3
1,047,281	106.1	1,051,403	100.4	1,024,279	97.4
1,676,343	102.5	1,351,604	80.6	1,277,106	94.5
-	-	942,881	皆増	894,335	94.9
-	-	-	-	142,189	皆増
-	-	-	-	-	-
61,503	43.0	4,426	7.2	4,098	92.6
62,702,631	93.9	61,867,336	98.7	136,006,351	219.8

平成 20 年 度		平成 21 年 度		平成 22 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
143,098	107.0	140,860	98.4	145,493	103.3
433,471	90.9	377,305	87.0	379,049	100.5
1,143,497	79.8	3,897,391	340.8	1,270,888	32.6
1,902,408	109.9	1,505,456	79.1	1,680,456	111.6
102,807,097	99.3	101,039,541	98.3	99,839,168	98.8
5,728,001	97.9	5,420,001	94.6	4,941,001	91.2
271,885	102.9	278,285	102.4	278,152	100.0
6,374,413	95.0	5,751,228	90.2	4,779,060	83.1
127,564	52.4	129,521	101.5	103,291	79.7
20,377	100.0	20,469	100.5	20,379	99.6
56,882	100.0	56,882	100.0	57,921	101.8
4,409,507	106.1	3,840,125	87.1	3,167,321	82.5
1,138,698	95.5	1,071,917	94.1	1,062,725	99.1
861,808	106.0	726,259	84.3	590,010	81.2
691,820	57.7	264,037	38.2	-	皆減
881,541	96.3	860,378	97.6	901,310	104.8
340,151	108.1	368,363	108.3	405,175	110.0
98,033,594	101.8	94,715,168	96.6	80,002,716	84.5
-	-	-	-	-	-
225,365,812	100.0	220,463,186	97.8	199,624,115	90.5

6 公営企業会計予算の推移(当初予算)

会計名	区 分	平成 13 年 度		平成 14 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立病 院業	収 益 的 支 出	21,823,694	98.6	21,956,269	100.6
	資 本 的 支 出	5,493,881	107.1	5,556,203	101.1
	計	27,317,575	100.2	27,512,472	100.7
水供 道給 用水業	収 益 的 支 出	4,579,754	96.4	4,625,103	101.0
	資 本 的 支 出	3,550,047	90.5	4,969,634	140.0
	計	8,129,801	93.7	9,594,737	118.0
工水 道業 事業 用業	収 益 的 支 出	693,961	100.5	714,259	102.9
	資 本 的 支 出	410,534	88.0	708,004	172.5
	計	1,104,495	95.5	1,422,263	128.8
五水 道色 事業 台業	収 益 的 支 出	33,382	97.0	27,437	82.2
	資 本 的 支 出	5,444	105.9	5,768	106.0
	計	38,826	98.2	33,205	85.5
合 計		36,590,697	98.5	38,562,677	105.4

会計名	区 分	平成 18 年 度		平成 19 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立病 院業	収 益 的 支 出	20,200,729	100.8	20,072,719	99.4
	資 本 的 支 出	6,754,697	129.7	4,146,711	61.4
	計	26,955,426	106.8	24,219,430	89.8
水供 道給 用水業	収 益 的 支 出	4,608,505	103.2	4,649,834	100.9
	資 本 的 支 出	5,512,227	93.5	5,326,959	96.6
	計	10,120,732	97.7	9,976,793	98.6
工水 道業 事業 用業	収 益 的 支 出	754,103	99.4	633,542	84.0
	資 本 的 支 出	345,704	66.5	413,200	119.5
	計	1,099,807	86.0	1,046,742	95.2
五水 道色 事業 台業	収 益 的 支 出	15,247	87.1	14,684	96.3
	資 本 的 支 出	1,292	101.6	1,313	101.6
	計	16,539	88.0	15,997	96.7
合 計		38,192,504	103.5	35,258,962	92.3

(単位: 千円、%)

平成 15 年 度		平成 16 年 度		平成 17 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
21,291,443	97.0	20,992,031	98.6	20,031,675	95.4
5,608,739	100.9	7,739,836	138.0	5,209,127	67.3
26,900,182	97.8	28,731,867	106.8	25,240,802	87.8
4,752,257	102.7	4,598,834	96.8	4,465,618	97.1
5,448,378	109.6	9,176,888	168.4	5,895,680	64.2
10,200,635	106.3	13,775,722	135.0	10,361,298	75.2
702,316	98.3	701,349	99.9	758,961	108.2
769,148	108.6	592,470	77.0	520,207	87.8
1,471,464	103.5	1,293,819	87.9	1,279,168	98.9
49,811	181.5	18,126	36.4	17,515	96.6
30,574	530.1	1,253	4.1	1,272	101.5
80,385	242.1	19,379	24.1	18,787	96.9
38,652,666	100.2	43,820,787	113.4	36,900,055	84.2

平成 20 年 度		平成 21 年 度		平成 22 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
20,415,470	101.7	19,966,640	97.8	20,891,621	104.6
5,157,842	124.4	5,333,175	103.4	3,379,357	63.4
25,573,312	105.6	25,299,815	98.9	24,270,978	95.9
4,485,065	96.5	4,846,255	108.1	4,676,836	96.5
5,775,405	108.4	1,605,971	27.8	2,297,762	143.1
10,260,470	102.8	6,452,226	62.9	6,974,598	108.1
620,889	98.0	658,909	106.1	627,291	95.2
1,636,796	396.1	468,527	28.6	578,224	123.4
2,257,685	215.7	1,127,436	49.9	1,205,515	106.9
14,712	100.2	15,399	104.7	15,527	100.8
-	皆減	-	-	-	-
14,712	92.0	15,399	104.7	15,527	100.8
38,106,179	108.1	32,894,876	86.3	32,466,618	98.7

平成 22 年 5 月

香川県

政策部政策課予算調整室

〒760-8570 高松市番町 4 丁目 1 番 10 号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<http://www.pref.kagawa.jp>
